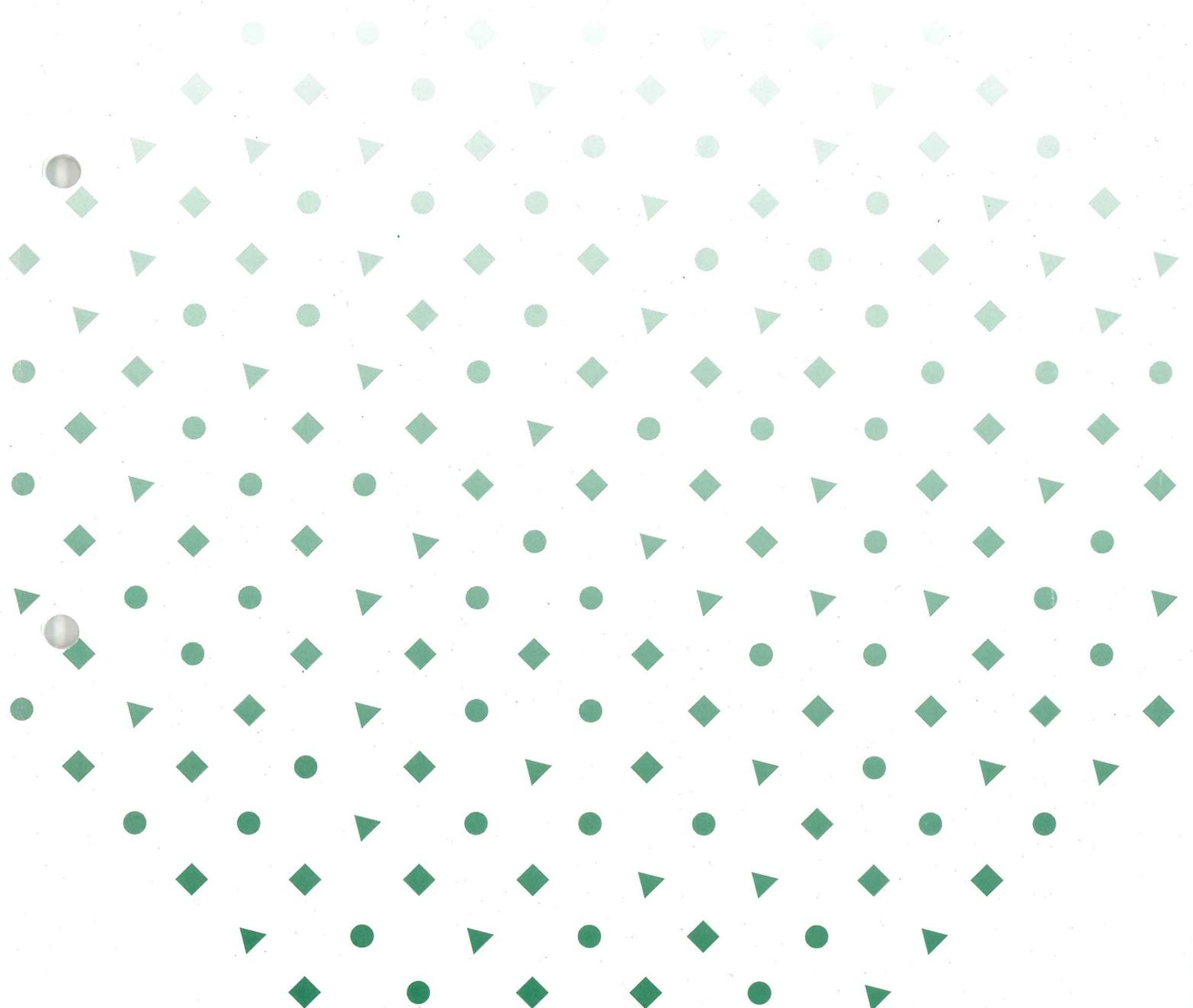


第32期通常総代会議案書

(2000年度)

日時 | 2001年7月24日(火) 午後2時

会場 | 盛岡市南大通1-8-7 CFCビル 6F



|CFC|信用生協

岩手県消費者信用生活協同組合

第32期 [2000年度] 通常総代会議事次第

1. 資格確認
2. 開会
3. 議長選出
4. 議事録署名人委嘱および書記任命
5. 役員選考委員会設置報告の件
6. 理事長挨拶
7. 来賓祝辞・祝電紹介
8. 議案審議
 - 第1号議案 ■第32期(2000年度)事業報告ならびに貸借対照表
損益計算書、剰余金処分案及び付属明細書の承認
の件
 - 第2号議案 ■第33期(2001年度)事業計画承認の件
 - 第3号議案 ■第33期(2001年度)借入限度額承認の件
 - 第4号議案 ■第33期(2001年度)役員報酬額決定承認の件
 - 第5号議案 ■釜石地域相談所開設承認の件
 - 第6号議案 ■子会社の事業概況報告承認の件
 - 第7号議案 ■定款変更承認の件
 - 第8号議案 ■総代会総代選挙規約改正承認の件
 - 第9号議案 ■總會および総代会運営規約改正承認の件
 - 第10号議案 ■監査規則改正承認の件
 - 第11号議案 ■役員退任慰労金規程承認の件
 - 第12号議案 ■役員退職給与引当金計上承認の件
9. 議長退任
10. 閉会

■第1号議案

第32期 [2000年度] 事業報告ならびに貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び付属明細書の承認の件

I. 事業の概況

1. 経済情勢

- 経済情勢としては、デフレスパイラルと言われる経済不況が覆い、企業倒産やリストラがいつそう加速されたことにより失業率も改善せず社会不安が助長され、消費の低迷が一層色濃くなりました。
- 金融情勢としては、バブル期の不良債権に加え、また新たな不良債権が発生し、この処理のため大手都市銀行が軒並み赤字を計上するなど不良債権処理が泥沼化の様相を呈してきました。
- 大手消費者金融会社は相変わらずの低金利の中で、史上最高の経常利益を計上しましたが、無人契約機の増設や無担保ローンの残高の伸長がその要因と言われています。
- 一方では、全国の破産者数は昨年度を超える過去最高の139,281件となり、多重債務問題が経済不況と相俟って深刻化しております。この状況から債務整理にかかる法律の整備が行われ、特定調停法が2000年11月より、民事再生法の個人再生手続きが2001年4月より施行されることになり、多重債務者にとっては解決の手段が増えたことになりました。

2. 事業概況

- コープ花北オリザ内に2000年3月17日信用生協北上事務所がオープンしましたが、予想以上の相談が寄せられたため、この間人員の増員、事務所スペースの拡張などを行いました。また、オリザ内では毎週月曜日に無料法律相談が行われ、利用状況も毎週予定人員を超過する状態となりました。その他、沿岸地区で融資相談会を開催するなど、地域での相談活動も行い、県南・沿岸地区の相談拠点として1年の短期間に事業の構築がなされたと思います。
- 消費者救済資金貸付制度の新規実施自治体は湯田町、藤沢町、室根村の3町村でした。全県で48市町村が実施することとなりました。各市町村のこの制度に対する理解が進んだことにより、預託金額が825,000千円（昨年度604,200千円）に上ったため提携金融機関に北日本銀行、北上信用金庫を増やすなどその運用に努めました。
- 消費者関連法が相次いで施行されたことに伴い、その啓発活動として消費者契約法と民事再生法（個人再生手続）についての学習会を県内自治体及び弁護士会の協力の下、県内7ヶ所で開催し好評を得ました。

3. 組合員組織基盤の強化

組合の基本財産である出資金の増強については、毎月の出資積立の協力推進の取り組みを継続して行うとともに、様々な相談場面での新規組合員加入のお願いを進めて参りました。また、生協と出資金の関係について資料を作成し、脱退による出資金の返戻請求は、定款に基づき事業年度末の90日前までに請求し事業年度の終わりでなければ返戻できないという手続の遵守の理解をもとめ、出資返戻や脱退を極力少なくするよう取り組みを行いました。新年度においても引続きこのような取り組みを行うとともに、出資配当・利用高割戻金の出資金への振替協力により増資の協力を求めてまいります。

4. 消費者支援活動

[1] 「くらしの相談室」の活動

くらしの相談室では、2001年4月から「くらしの相談ホットライン 019-653-0011」を開設し、電話でも消費生活相談ができる体制を整えました。

また、従来のホームページを修正しEメールによる簡単な相談の問い合わせなどにも応じることができる体制を構築しました。

相談内容															合計
内容	多重債務	金融	契約	悪質商法	信用情報	不動産	相続贈与	税金	離婚	家計衣食	保険	雇用	財産管理	その他	
件数	149	7	68	20	8	24	32	6	16	5	20	1	1	32	389件
構成比	38.3	1.8	17.5	5.1	2.1	6.2	8.2	1.5	4.1	1.3	5.1	0.3	0.3	8.2	100%

[2] 夜間法律相談会

盛岡本部で毎月第四木曜日に開催し、弁護士が相談を受ける「夜間法律相談会」の相談利用状況は次の通りとなりました。日中に相談時間が取れない方々にとって、夜間に直接弁護士に相談できる数少ない機会であることから、多重債務問題を初め契約や相続などの相談に多くの方が訪れ、解決の機会を得る事が出来ました。

相談内容							合計
多重債務	契約	相続贈与	不動産	離婚	金融	その他	
31	8	3	2	8	4	2	58件
53.4	13.8	5.2	3.4	13.8	6.9	3.4	100%

[3] 地域相談会の開催

中期計画の事業に基づく取り組みとして、暮らしに関わる消費生活相談会を各地域で開催しました。

これまでは、相談者が信用生協に相談する場合には、事務所所在地である盛岡か北上まで出向く必要がありましたが、弁護士とともに地域で相談会を開催することで、相談機会の提供と相談者の利便性を図ることができました。

また、弁護士のアドバイスが直ちに得られることで、より複雑な問題や法律問題にも対応することが出来ました。

開催日	開催地域	相談件数	開催日	開催地域	相談件数
9月30日	二戸市	4名	2月3日	宮古市	7名
10月7日	水沢市	11名	2月24日	二戸市	13名
10月28日	久慈市	12名	3月24日	久慈市	21名
11月11日	千厩町	17名	4月28日	宮古市	4名
11月25日	釜石市	9名	5月26日	久慈市	10名
			合計	10回	108名

[4] 北上事務所の活動状況

北上事務所では、通常の相談・融資業務、県南地域を中心とした地域相談会開催の他、次のような取り組みを行いました。

① 消費者救済資金貸付制度の融資相談会をスタート

釜石市・大船渡市・一関市・稗貫郡で地方振興局消費生活相談室や各市町村との協力により、消費者救済資金貸付制度の融資相談会が定例開催されることになり、5月末までに各地域で延べ7回実施しました。

■ 消費者救済資金貸付制度 融資相談会の開催日

- 釜石市 毎月第2金曜日開催（釜石文化会館） 5回実施
- 大船渡市 毎月第2木曜日開催（カメラアホール）2回実施
- 一関市 毎月第4木曜日開催（一関市役所） 1回実施
- 稗貫郡 毎月第3木曜日開催 1回実施

② 岩手弁護士会主催の「北上・花巻法律センター」がコープ花北オリザに開設

岩手弁護士会による「北上・花巻法律センター」がコープ花北オリザ内で、毎週月曜日の午後1時～午後4時まで開催されるようになりました。このことにより、当生協の相談者もこの法律相談が利用できることで利便性が向上しました。

③ 県南地域司法書士との特定調停に関する勉強会の実施

2月に各地域の司法書士8名と負債整理資金の捻出ができない場合の相談対応として、特定調停に関する勉強会を実施し、司法書士とのネットワークができました。このことによ

り、北上事務所毎週月曜日午後4時～午後6時に特定調停申立の相談を司法書士が行っており、5月末までに22名の方の相談を受け付けました。

④ 一関集団名義貸し事件等への対応

平成12年2月に一関地方振興局管内で、20代の若者を中心に約100名の名義貸し事件が発生し、弁護士と北上事務所が相談会を通して対応しました。その内訳は相談者53名、被害額約8000万円という状況に対し、任意整理25名、自己破産2名、調停申立2名、債権者送金4名、未解決又は不明20名となり、約60%の方の救済をはかりました。

また、平成13年1月には北上市でも20代の若者10名が被害を受ける名義貸し事件の相談があり、弁護士がその対応にあたっています。

[5] 消費者関連法学習会開催

私たちの暮らしに大きな関連性をもつ『消費者契約法』と『改正民事再生法（個人再生手続）』がこの4月に施行されたことに伴い、法律と生活との関わりや内容について学ぶ消費者関連法学習会を、県内7ヶ所で開催しました。

一般消費者の他、行政関係・事業者・金融機関等からおよそ475名の参加があり、関心の高さがうかがわれました。学習会では、消費者問題対策委員会の弁護士から、これらの法律の内容について事例をまじえ分かりやすく講演が行われた他、多重債務の実態やその発生メカニズムについてスライド上映による解説が行われました。また、実際に相談を受ける側にいる信用生協相談員、地方振興局消費生活相談室の相談員、自治体の担当者、司法書士、議員の方々などから相談事例なども報告されました。

開催日	地域	講師	開催日	参加人数
4月17日	北上市	加藤弁護士	北上市民会館	約150名
4月23日	盛岡市	高橋弁護士	プラザおでって	約100名
5月8日	一関市	千田弁護士	一関文化会館	約60名
5月9日	宮古市	吉田弁護士	宮古コープドラ	約20名
5月9日	釜石市	加藤弁護士	産業育成センター	約50名
5月9日	大船渡市	加藤弁護士	カメラアホール	約70名
5月25日	二戸市	川上弁護士	ワークイン二戸	約25名

[6] 県民生活センターの消費者110番実施協力

岩手県立県民生活センター主催の消費者110番に、当生協としても例年通り相談員を4名派遣し、弁護士、センター相談員、盛岡市相談員とともに相談にあたりました。

相談は150件（面接27件、電話123件）寄せられ、内容としては相変わらず景気の停滞による世相を反映し、金融保険サービスに関する相談が79件（52.3%）を占めています。

○開催日 平成13年5月24日～5月25日（2日間）

○場 所 県民生活センター

5. 自治体提携消費者救済資金貸付制度の預託と運用の状況

消費者救済資金貸付制度は、新たに湯田町、藤沢町、室根村が加わり、県内48市町村で実施する運びとなりました。預託金額も前年の604,200千円から825,000千円になりました。なお、この制度による1年間の貸付実行額も、預託金の融資枠内取扱い分が1,032,640千円、融資枠を超える取扱いとなった分が811,320千円の合計1,843,960千円と、前年比46%増にも及び取扱いとなりました。このことは、長引く景気低迷と、昨今のデフレ状況から、生活費補填によって多重債務を抱える方が多いことが背景にあるものと思われます。

6. 貸付利用状況

当期貸付実行額は、別記「月別貸付状況一覧」のとおり、2,578,056千円（前期比18.4%増）の増加となり、期末貸付残高は832,666千円増加の5,415,534千円（同18.1%増）となりました。

増加は前期に引き続き下表の債務整理にかかる貸付金で占められており、生活再建支援事業としての消費者救済資金貸付制度は一層重要性を増しております。

[期中貸付]・・・債務整理資金

（単位：千円）

	2000.5月期		2001.5月期		対前期比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
自治体提携枠内	345	929,070	404	1,032,640	59	103,570
自治体提携枠超	113	333,360	259	811,320	146	477,960
非提携自治体	20	49,770	12	32,400	△8	△17,370
ビクターローン	78	90,910	79	97,676	1	6,768
メンバーローン	31	32,535	35	40,900	4	8,365
不動産ローン	59	598,440	46	410,450	△13	△187,990
合 計	646	2,034,085	835	2,425,388	189	391,303

[期末残高]・・・債務整理資金

(単位：千円)

	2000.5月期		2001.5月期		対前期比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
自治体提携枠内	1,150	2,080,042	1,365	2,442,930	215	362,888
自治体提携枠超	507	1,026,754	685	1,464,381	178	437,627
非提携自治体	90	153,646	93	145,747	3	△7,899
ビジターローン	209	185,993	236	191,765	27	5,772
メンバーローン	60	50,486	76	68,204	16	17,718
不動産ローン	117	718,433	138	735,622	21	17,189
合計	2,133	4,215,354	2,593	5,048,649	460	833,295

7. 損益の状況

収益面では、貸付金利息収入が貸付金の伸長により499,999千円(前期比11.9%増)となり、利回りの低下(同0.25%の低下)による減収を吸収しました。

一方、費用面では借入金利息が借入金の増加により88,288千円(同17.5%増)と増加しました。

人件費・物件費は、北上事務所の体制拡充と費用の通期負担から328,488千円(同15.1%増)となりました。その結果、経常収益は522,227千円(同10.1%増)、経常利益107,343千円(同10.1%減)の増収減益となりました。

■2000年度損益計算書

自 2000年6月1日 至 2001年5月31日

●生協の1年間の事業の結果です。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容
1 事業収入	522,228,623	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	499,996,248	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	2,390,154	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
不動産手数料	4,677,750	不動産の売買に伴う仲介手数料
加盟店手数料	162,409	コープカードの取扱いから得た決済に伴う手数料等
受取手数料	15,002,062	利息制限法の引直し計算および不動産担保評価の手数料
2 事業支出	416,778,424	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	88,288,944	銀行借入金に対する利息
人件費	179,780,895	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	148,708,585	1年間の事業活動にかかった営業経費
《事業利益》	105,450,199	1年間の事業活動により生まれた剰余金
3 事業外収入	4,826,727	事業活動以外での諸収益
受取利息	451,187	預金の受取利息と職員貸付金(福利厚生)で受取る利息
雑収入	4,331,820	高齢者雇用開発助成金の入金など
受取配当金	43,720	日生協などの出資に対する配当金
4 事業外支出	2,933,488	事業活動以外での諸費用
貸倒損失	2,897,218	貸付金の回収不能により償却した金額
雑損失	36,270	その他の損失
《経常利益》	107,343,438	事業利益から事業外収支を控除した金額
5 特別利益	35,906,493	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
貸倒引当金戻入	28,036,741	前年度に計上した貸倒引当金を戻入した額
賞与引当金戻入	7,806,032	前年度に計上した賞与引当金を戻入した額
前期損益修正益	0	過年度における損益の修正により発生した利益
固定資産売却益	0	固定資産を売却した代価が簿価を上回って発生した利益
償却債権取立益	63,720	貸倒償却分の回収金
6 特別損失	41,471,480	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
貸倒引当金繰入	35,368,311	貸倒引当金の当期繰入額
賞与引当金繰入	6,052,464	賞与引当金の当期繰入額(暦年基準)
固定資産売却損	50,705	固定資産を売却した代価が簿価を下回って発生した損失
《税引前利益》	101,778,451	法人税、県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	26,650,000	法人税、県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
当期利益剰余金	75,128,451	今年度の剰余金
前期繰越剰余金	5,094,222	前年度の剰余金繰越額
《当期末処分剰余金》	80,222,673	今年度の剰余金と前年度の繰越剰余金を合わせた額

■2000年度貸借対照表

●資産の部 (生協の財産がどのような状態になっているかを見る表)

科 目	金 額	内 容
1 流動資産	5,555,383,690	1年以内に現金に換えることができる財産
現金・預金	117,769,834	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	5,415,534,204	組合員に対して貸付している金額
未収利息	4,256,792	組合員に対する貸付のうち約定日までに回収できていない利息
立替金等	3,097,452	印紙切手の在庫及び北上事務所店舗総合保険料前払金等
営業用土地	14,725,408	販売用の土地
2 固定資産	80,146,902	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1) 有形固定資産	26,618,622	形のある固定資産
建物造作	13,056,823	北上事務所内間仕切等工作物
建物付属設備	208,756	盛岡本部事務所内間仕切
構築物	2,242,510	盛岡地区・北上地区近隣の野立看板
車両運搬具	4,213,387	業務用車両
器具備品	6,897,146	コピー・FAXなどの事務用備品
(2) 無形固定資産	43,407,550	形のない固定資産
電話加入権	1,633,300	NTT 電話回線購入時加入権
差入保証金	41,774,250	CFCビル入居時差入敷金・保証金等
(3) その他の固定資産	10,120,730	有形・無形以外の固定資産
関係団体等出資金	7,557,000	(株)シーエフシー、日生協などへ出資している金額
保険積立金	2,563,730	役員年金掛金(日生協)
3 繰延資産	1,554,933	数期間に分担して処理を行うことによって生じる費用の繰越高
創業費等	1,554,933	コンピュータ2000年対応修正費用等
資産合計	5,637,085,525	

●負債・資本の部 (生協の財産がどのように調達されたかを見る表)

2001年5月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	内 容
1 流動負債	4,359,549,017	1年以内に支払のくる負債
短期借入金	4,214,754,287	銀行から借り入れた返済期限1年以内の借入金
預り金	54,129,017	組合員預り金、役職員預り金(社会保険料)等
未経過利息	8,719,909	利息の受取日が未到来の貸付金利息
未払利息	12,731,190	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
未払費用等	665,339	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
賞与引当金	6,052,464	職員・嘱託職員の賞与支給のために引当てている金額
貸倒引当金	35,368,311	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
未払税金	26,650,000	納税義務の発生した租税公課についての未払い債務
未払消費税	478,500	納税義務の発生した消費税についての未払い債務
2 固定負債	458,030,835	1年以内に支払日のこない負債
長期借入金	450,000,000	銀行から借り入れた返済期限1年超の借入金
退職給与引当金	8,030,835	職員の退職に備えて引当した金額
負債合計	4,817,579,852	
3 出資金	526,283,000	組合員出資金の総額(1口500円以上の分)
組合員出資金	526,283,000	
4 剰余金	293,222,673	事業によって生まれた純剰余金とその積立金
(1) 法定積立金	59,000,000	
法定準備金	59,000,000	生協法で定められた積立金
(2) 任意積立金	154,000,000	
特別積立金	28,000,000	法定準備金以外で特定目的を有しない積立金
退職給与積立金	22,000,000	役員の退職に備えた積立金
金利変動準備積立金	94,000,000	金融機関からの借入利率変動に備えた積立金
支店開設準備積立金	10,000,000	支店等の開設を目的とした積立金
(3) 当期末処分剰余金	80,222,673	前年度剰余金と今年度剰余金を合わせた剰余金処分ができる額
(うち当期剰余金)	75,128,451	
資本合計	819,505,673	
負債・資本合計	5,637,085,525	

■ 事業経費明細表

● 生協の活動のために支出した経費です

自 2000年6月1日 至 2001年5月31日

(単位：円)

科 目	金 額	内 容
1 人件費		
役員報酬	22,980,000	常勤役員(2名)・理事(9名)・監事(2名)に対する報酬
職員給与	108,811,814	職員・嘱託職員に支給した給与・賞与
職員手当	15,596,301	職員・嘱託職員に支給した手当
退職給与金	4,450,600	退任した理事・退職した正規職員に支払した退職金
雑給	2,477,376	パート職員に支給した給与等
法定福利費	15,482,500	社会保険料などの生協負担分
厚生福利費	9,331,829	社宅借上料、職員研修旅行、職員の健康診断、慶弔見舞金等
退職給与引当金繰入	650,475	正規職員の退職給与の当期に引当てた額
給与負担金	0	出向役職員の給与
人件費合計	179,780,895	
2 物件費		
旅費交通費	4,190,959	業務で出張した場合の旅費、日当、宿泊費等
諸会議費	1,493,507	会議にかかる費用
運輸通信費	9,839,177	電話料、切手代、銀行振込手数料等
事務用品費	3,499,372	業務で使用する事務用品代、コピー用紙代
器具消耗品費	1,654,090	業務用・事務用消耗品で取得価格が20万円未満の消耗品
渉外費	1,605,936	総代会記念品、慶弔費、その他業務上必要な渉外のための費用
印刷費	4,774,350	事務書類関係の印刷費用
調査研究費	5,427,228	役職員の教育・採用にかかる費用および書籍購入費用
車両費	1,739,647	車両にかかる燃料・修理費・車検費用
諸税公課	2,070,474	印紙税、国税・地方税、固定資産税
関係団体会費	2,075,000	日本生協連・岩手県生協連などの会費
事務所費	46,125,091	盛岡本部家賃等(@2,576,750円)・北上事務所家賃等(@481,500円)
債権管理費	630,707	延滞債権の回収にかかった費用
雑費	1,117,821	駐車料、コピー代、その他の費用
広告宣伝費	6,533,235	生協の活動内容をPRするための広告費用
減価償却費	6,717,234	償却資産について当期に償却した金額
リース料	17,751,492	コンピュータ及び車両リース代金
教育文化費	1,371,087	組合員の教育・文化活動にかかる費用
顧問料	1,573,500	顧問(2名)・顧問弁護士・顧問税理士等に対する報酬
支払保険料	12,594,468	貸付利用組合員の団体信用保険料、経営者大型保険等の掛金
保証料	9,946,322	(株)サウスウイングとの保証委託契約にかかる支払い債務保証料
支払手数料	2,931,675	不動産評価手数料及び法律相談会弁護士報酬等
寄付金	381,500	法律扶助協会や日本赤十字社等に対する寄付金
保守料	2,664,713	コンピュータの保守料およびコンピュータ関連消耗品購入費用
物件費合計	148,708,585	
事業経費合計	328,489,480	

■2000年度 剰余金処分(案)

(単位:円)

I 当期末処分剰余金 80,222,673

II 当期処分額

1. 法定準備金	8,050,000
2. 利用高割戻金	28,255,835
3. 出資配当金	9,780,267
4. 任意積立金	30,000,000
(1) 特別積立金	10,000,000
(2) 退職給与積立金	10,000,000
(3) 金利変動準備積立金	10,000,000

合計 76,086,102

III 次期繰越剰余金 4,136,571

2000年度の決算報告ならびに剰余金処分案について、以上のとおり報告いたします。

2001年5月31日

岩手県消費者信用生活協同組合

理事長 小 泉 寛

剰余金処分案の注記

1. 定款第63条による利用分量割戻しは、受取利息対象金額487,196,746円の5.79%の割戻しとします。
2. 定款第64条による出資配当は、期中平均出資金残高の年2%で行います。
3. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の教育事業繰越金4,050,000円が含まれています。

決算処理に関する注記事項

●重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準で行っております。

有形固定資産…定率法

無形固定資産…定額法

2. 繰延資産の償却は、毎期均等額を減価償却費に含めて償却しております。

3. 引当金の計算基準はそれぞれ下記の方法により行っております。

- (1) 貸倒引当金は当組合の定める資産査定基準および決算・税務会計規程に定める引当基準に則り、次のとおり計上しております。

正常先債権については、財務の健全性確保の観点から選択適用の法人税法の法定繰入率0.3%を上回る0.5%による引当額を引当てております。

要管理先債権（延滞3ヶ月以上6ヶ月未満の債権）に相当する債権については、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し50%を引当てております。

危険先債権（延滞6ヶ月以上の債権）に相当する債権については、その債権全額に対し70%を引当てております。

なお、破産更生債権およびこれらに準ずる先の債権は、該当ありません。

- (2) 賞与引当金は職員の賞与支給に備えるため、法人税法にもとづく支給対象期間基準による引当額を計上しております。

- (3) 退職給与引当金は職員の退職により支給する退職給与に備えるため、法人税法の規定にもとづく引当額を計上しています。

なお、平成10年度の法人税法改正にともない退職給与引当金の累積限度額は、平成12年4月1日以降に開始する事業年度については期末退職給与の要支給額の100分の30に引き下げられておりますが、2000年度決算におきましては改正前繰入限度額相当である100分の40を計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

5. 会計方針の変更はありません。

6. 重要な後発事項はありません。

●貸借対照表の注記

1. 財産目録は、貸借対照表及び付属明細書と同じです。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は35,582,343円です。
3. 役員に対する金銭債権はありません。
4. (株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証があり、保証債務残高は2001年5月31日現在で506,387,563円です。
5. リース契約により使用する固定資産の明細は、つぎのとおりです。

(単位:円)

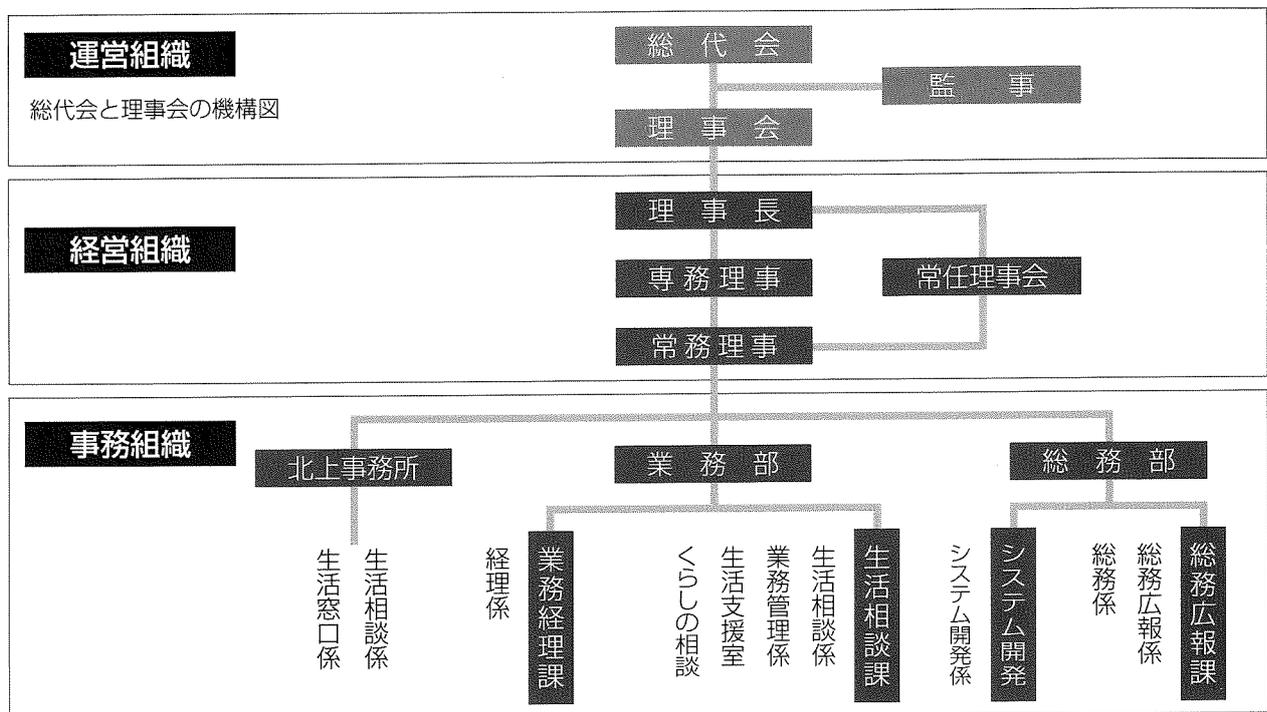
資産の種類	資産の内容及び数量など	前期までの支払リース料	当期支払リース料	未経過リース料
車両運搬具	トヨタマークII	444,000	888,000	3,108,000
器具備品	パーソナルコンピュータ	11,673,000	15,564,000	66,147,000
構築物	LEDディスプレイシステム	263,000	315,600	999,400
合 計		12,380,000	16,767,600	70,254,400

●損益計算書の注記

1. 子会社にかかわる取引として、(株)シーエフシーに対し毎月2,576,750円の家賃を支払っております。
なお、(株)シーエフシーに対する経常費用は年間30,911,000円です。
2. 償却債権取立益は、2000年度に貸倒償却とした3名分の回収によるものです。
3. 雑損失は、今年度新規に加入した役員年金保険の元本割れによるものです。
4. 固定資産の売却損は、車両運搬具の下取によるものが24,950円、器具備品の下取りによるものが25,755円です。
5. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。
6. 前期繰越剰余金には生協法第51条の教育事業繰越金4,600,000円が含まれています。

Ⅱ. 組織の概況

1. 運営組織と経営組織



2. 第31期通常総代会の議決状況

総代会開催日	2000年7月24日(月)	
総代会日現在の総代数	150名	
総代出席数	本人	39名
	代理人(委任)	44名
	書面	0名
	合計	83名

(重要な議事及び議決事項)

下記の全議案は、すべて満場一致により可決承認されました。

- 第1号議案 ■第31期事業報告並びに貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び付属明細書の承認の件
- 第2号議案 ■第32期(2000年度)事業計画案承認の件
- 第3号議案 ■第32期(2000年度)借入限度額承認の件
- 第4号議案 ■第32期(2000年度)役員報酬額決定の件
- 第5号議案 ■関連会社の事業概況報告承認の件
- 第6号議案 ■組合員除名の件
- 第7号議案 ■定款一部変更の件
- 第8号議案 ■中期事業計画策定の件
- 第9号議案 ■任期満了につき役員改選の件
- 第10号議案 ■役員に対する退任慰労金贈呈の件

3. 理事会の主な審議事項

開催日	回次	出席者数	主要議題
2000年6月1日	第140回	8名	<ul style="list-style-type: none"> ・第31期通常総代会開催の件 ・(株)シーエフシー決算状況報告の件 ・中期計画及び年度計画の策定の件 ・北上事務所運営状況の件
2000年6月23日	第141回	7名	<ul style="list-style-type: none"> ・第31期決算状況報告の件 ・第31期通常総代会開催に伴う決定事項の件 ・(株)シーエフシー決算状況報告の件 ・休眠組合員の除名手続の件 ・中期計画及び年度計画策定の件 ・任期満了につき役員改選の件
2000年7月12日	第142回	8名	<ul style="list-style-type: none"> ・第31期通常総代会議案の件 ・第31期決算監査報告の件 ・(株)シーエフシー株主総会及び取締役会決定事項の件 ・(株)シーエフシー監査報告の件 ・常勤役員の報酬改定の件 ・任期満了につき役員改選の件
2000年7月24日	第143回	11名	<ul style="list-style-type: none"> ・定款第25条に基づく理事長、専務理事、常務理事の互選の件 ・顧問の委嘱の件
2000年10月3日	第144回	11名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告の件 ・銀行借入取引の件 ・平成13年度消費者救済資金貸付制度預託要請の件 ・顧問の退任慰労金廃止の件 ・被服貸与規定の廃止及びカジュアルデー実施の件 ・北上事務所の人事配置の件
2000年12月20日	第145回	10名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告の件 ・北上事務所拡張改装工事の件 ・盛岡信用金庫との長期資金借入実施の件 ・北上信用金庫との借入取引の件 ・消費者救済資金貸付制度の提携金融機関の件 ・消費者救済資金貸付制度の預託枠超過分取扱の件 ・役員等の定年に関する申し合わせの件
2001年2月26日	第146回	10名	<ul style="list-style-type: none"> ・2000年度上半期決算報告の件 ・2000年度上半期監査報告の件 ・(株)シーエフシー上半期決算報告の件 ・(株)シーエフシー上半期監査報告の件 ・救済資金貸付制度の貸付枠超過分取扱と貸付利率の件 ・救済資金貸付制度の提携金融機関の件 ・人事検討委員会設置の件 ・棚卸、固定資産会計規程の改正の件
2001年4月24日	第147回	9名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告の件 ・消費者救済資金貸付制度利率決定と預託契約状況の件 ・消費者救済資金貸付制度の預託にかかる取引銀行の件 ・2001年度事業計画の件・貸付種目の整理とそれに伴う貸付条件改正の件 ・模範定款例の改正に伴う定款改正の件 ・役員厚生貸付規程の改正の件 ・棚卸・固定資産会計規程に関する細則制定の件
2001年5月28日	第148回	10名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告の件 ・第32期通常総代会開催の件 ・人事検討委員会設置の件 ・春闘要求回答と人事制度改正の件 ・サポートローン実施の件 ・沿岸事務所開設に伴う職員採用の件 ・組合加入の承認基準と手続に関する規程制定の件

4. 施設の状況

	所在地	建 物		摘 要
		延べ床面積(㎡)	店舗内場面積(㎡)	
本部	盛岡市南大通1-8-7	282.15	282.15	2F 生活相談課
	同上	220.11	220.11	3F 総務課
	同上	16.01	16.01	5F 倉庫
	同上	220.11	220.11	6F ホール
事務所	北上市村崎野14-68-32	106.20	106.20	北上事務所

5. 組合員出資金等増減表

(単位：円)

区 分	組合員数	口 数	組合員出資金総額
前期末現在	9,197	913,507	456,753,500
当期増加分	1,111	312,839	156,419,500
当期減少分	552	173,780	86,890,000
当期末現在	9,756	1,052,566	526,283,000

6. 役員の状況

役 名	氏 名	略 歴 等
理事長	小 泉 寛	現職2000年7月就任 小泉不動産鑑定事務所 所長
専務理事	横 沢 善 夫	(常勤)
常務理事	中 村 満 雄	(常勤)
理事	小 野 功	盛岡市 市民部長
理事	佐 藤 庄 三	岩手県交通労働組合 書記長
理事	菅 原 義 夫	元きたぎんリース社長
理事	高 橋 セキ子	いわて生協常務理事
理事	寺 山 一 男	設計室TEN 代表
理事	細 川 貞 男	第一商事(株) 県南営業所長
理事	武 蔵 哲 夫	JAMIT ハウジングギャラリー
理事	北 田 泰	(株)寿広代表取締役
監事	太 野 広 輝	滝沢村 収入役
監事	吉 田 瑞 彦	吉田法律事務所 弁護士

7. 職員状況表

区 分		男	女	計又は平均
職 員 数 (人)		13	6	19
平 均 年 齢 (歳)		34.6	35.2	34.9
平均勤続年数 (年)		7.9	8.3	8.1
定時職員 (人)	総 数	5	9	14
	正規換算数	5	8	13

Ⅲ. 事業の概況

1. 主要な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン、レスキューローン、ビジターローン
生協ローン	歯科ローン、運転免許ローン、車検ローン
不動産担保ローン	リリーフローン、ビッグレスキューローン
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン
オートローン	オートローン

2. 主要数値の推移

(単位：円)

項目	1997年度	1998年度	1999年度	本年度
組合員数	8,337	8,705	9,197	9,756
出資金額	359,110,500	400,766,500	456,753,500	526,283,000
貸付金	4,003,922,329	4,102,242,138	4,585,975,330	5,415,534,204
事業収入	456,579,516	486,649,004	474,055,567	522,228,623
経常剰余金	119,815,804	119,775,996	119,477,691	107,343,438
総資産合計	4,190,097,465	4,322,432,320	4,817,258,503	5,637,085,525
自己資本	540,157,064	624,402,689	718,882,730	819,505,673

3. 資金調達内訳表

(単位：円)

項目		金額	
投資総額		—	
調達の 内容	資 自 己	組合員出資金	526,283,000
		内部留保	342,674,283
		その他	0
	他 人 資 金	組合員借入金	0
		政府系金融機関	0
		その他金融機関	4,664,754,287
		北日本銀行当座貸越	1,460,854,287
		北日本銀行当座貸越(救済)	484,000,000
		岩手労働金庫当座貸越(救済)	1,703,200,000
		東北銀行当座貸越(救済)	366,800,000
		北上信用金庫当座貸越(救済)	199,900,000
		盛岡信用金庫長期借入金	450,000,000
		その他	0
		計	5,533,711,570

4. 設備投資概況表

設備名	所在地	摘要
北上事務所 増床工事	北上市村崎野14-68-32	2001年1月改装

5. 貸付金の状況表

(単位：円)

種目名	種目番号	1997年度	1998年度	1999年度	本年度
信用ローン		2,834,741,826	3,078,261,382	3,488,783,089	4,285,224,863
信用ローン	10	23,932,650	13,675,634	7,457,588	4,845,950
スイッチローン(提携)	11	1,611,181,193	1,721,055,771	2,079,838,053	2,442,846,870
スイッチローン(特別)	12	0	0	204,095	83,664
レスキューローン(非提携)	15	159,981,242	141,571,515	153,645,991	145,747,519
スイッチローン(提携2)	16	867,131,160	1,009,010,950	1,026,753,907	1,464,381,036
ビジターローン/シンプル	17	133,685,956	153,294,404	185,993,241	191,765,054
ビジターローン/ライフ	18	38,829,625	39,653,108	34,890,214	35,554,770
生協ローン		65,571,604	58,183,384	45,134,310	34,635,749
生協ローン・リビングローン	20	13,124,984	7,613,000	1,929,100	1,064,800
車検ローン	22	1,876,526	614,500	369,000	433,200
歯科ローン	23	47,573,182	47,900,314	41,538,110	32,238,799
免許ローン	25	1,225,667	975,200	664,900	657,000
コープカード	24	1,632,000	975,000	400,400	187,000
コープカードたばこ	26	139,245	105,370	232,800	54,950
不動産担保ローン		698,515,584	603,265,527	718,432,775	735,622,069
フリーローン	30	112,968,833	83,220,708	89,042,814	76,889,929
リリーフローン	31	482,100,568	390,765,221	445,708,749	458,925,924
ビッグレスキューローン	32	103,446,183	129,279,598	183,681,212	199,806,216
組員ローン		360,278,220	325,633,522	299,907,714	323,021,023
組員ローン	43	37,375,902	17,275,629	8,507,997	5,670,536
県交通共済会ローン	45	149,397,716	123,706,663	91,525,324	85,963,942
県交通共済会ローン(退職者・退担保)	46	20,111,172	14,461,871	8,031,834	5,540,929
県交通共済会ローン(現職・退担保)		0	0	0	0
メンバーローン/メイト	80	49,784,122	32,604,936	20,776,436	15,741,281
メンバーローン/クラブA	82	11,379,627	14,125,407	16,659,648	22,909,638
メンバーローン/クラブB	84	1,025,290	1,252,272	1,377,175	6,340,043
メンバーローン/シンプル	86	22,991,363	36,251,890	50,485,686	68,203,724
メンバーローン/ライフ	88	68,213,028	85,954,854	102,543,614	112,650,930
自動車共済貸付金		194,240	33,200	28,520	0
自動車共済貸付金	65	0	0	0	0
全通マイカー共済	66	194,240	33,200	28,520	0
共済契約者貸付金	55	418,115	207,828	0	0
オートローン	60	36,486,700	31,563,900	30,581,500	37,030,500
会員厚生貸付金	70	7,716,040	5,093,395	3,107,422	0
合計		4,003,922,329	4,102,242,138	4,585,975,330	5,415,534,204

6. 教育事業の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。

なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は4,600,000円です。

(単位:円)

科目	内容	金額
教育文化費	組合員情報誌の作成・地域学習会の開催など	1,371,087
調査研究費	日生協主催のセミナー参加および通信教育など	2,137,415
合計		3,508,502

IV. 子会社等の状況

1. 子会社の概要

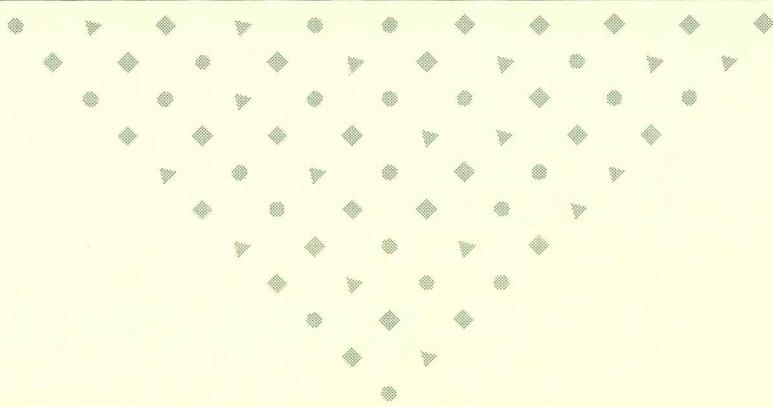
(単位：円)

区分	子会社	
会社名	(株) シーエフシー	
設立年月日	平成5年12月22日	
事業内容	CFCビルの賃貸および管理運営	
設立の理由	信用生協の子会社として、ビル所有による賃貸および管理を主たる目的として設立された。	
資本金	資本金	1,000万円
	生協の出資額	600万円
株式(出資)の状況	発行済み株式(出資)の総額	200株
	生協の出資額持株(出資)数	120株
	生協の持株(出資)比率(%)	60%
決算月日		5月31日
株主(出資者)名		信用生協 60% 阿部和平 10% 横沢善夫 10% 中村満雄 10% 岩手県交通労働組合 10%
生協の関係役員		横沢善夫(無給)、中村満雄(無給)、佐藤庄三(有給)

2. 子会社の決算概況

(単位：円)

資産・負債・資本の状況		
会社名	(株) シーエフシー	
科目/決算期	(8) 期	
資産の部	流動資産	20,087,682
	固定資産	640,638,521
	資産合計	660,726,203
負債の部	流動負債	1,575,300
	固定負債	648,690,062
	負債合計	650,265,362
資本の部	資本金	10,000,000
	剰余金	460,841
	資本合計	10,460,841
負債及び資本合計	660,726,203	
損益の状況		
科目/決算期	2000年6月1日～2001年5月31日	
売上高	61,434,234	
売上総利益	61,434,234	
営業利益	16,553,627	
経常利益	4,084,592	
法人税等	840,600	
当期利益	3,243,992	
当期末処分利益	460,841	
利益処分の状況		
当期末処分利益	460,841	
利益処分数額	利益準備金	0
	任意積立金	0
	配当金	0
	その他	0
次期繰越利益	460,841	



付 属 明 細 書

2000年6月1日～2001年5月31日

1. 資本および借入金の状況

資本明細表

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	456,753,500	156,419,500	86,890,000	526,283,000
法定準備金	49,300,000	9,700,000	0	59,000,000
特別積立金	22,800,000	5,200,000	0	28,000,000
退職給与積立金	17,000,000	5,000,000	0	22,000,000
金利変動準備積立金	72,000,000	22,000,000	0	94,000,000
支店開設準備積立金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	627,853,500	198,319,500	86,890,000	739,283,000

借入金明細表

長期借入金等の増減

(単位：円)

借 入 先	期首残高	期末残高	当期増減額
盛岡信用金庫本店	0	450,000,000	450,000,000
合 計	0	450,000,000	450,000,000
組合員借入金	0	0	0

短期借入金等の増減

(単位：円)

借 入 先	期首残高	期末残高	当期増減額
盛岡信用金庫本店(当座貸越)	166,259,820	0	△166,259,820
北日本銀行本店(当座貸越)	1,729,075,629	1,460,854,287	△268,221,342
北日本銀行本店(当座貸越)	0	484,000,000	484,000,000
岩手労働金庫本店(当座貸越)	1,623,200,000	1,703,200,000	80,000,000
東北銀行本店(当座貸越)	416,800,000	366,800,000	△50,000,000
北上信金常盤台支店(当座貸越)	0	199,900,000	199,900,000
1年以内返済予定の長期借入金	0	0	0
合 計	3,935,335,449	4,214,754,287	279,418,838
1年以内返済予定の長期借入金	0	0	0

●当期総代会で決議された借入金最高限度額は60億円。 ●救済資金枠の借入利率は2.14%です。

2. 固定資産等の状況

固定資産明細表

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	当期末償却累計額
有形 固定 資産	構築物	1,750,906	882,000	0	390,396	2,242,510	634,490
	建物付属設備	262,529	0	0	53,773	208,756	1,419,779
	建物造作	10,813,293	3,727,500	0	1,483,970	13,056,823	1,818,401
	車両運搬具	3,846,492	2,183,330	98,450	1,717,985	4,213,387	4,966,963
	器具備品	8,072,399	1,495,662	25,755	2,645,160	6,897,146	26,742,710
	合計	24,745,619	8,288,492	124,205	6,291,284	26,618,622	35,582,343
無形 固定 資産	電話加入権	1,567,700	75,600	0	0	1,633,300	
	差入保証金	39,689,250	2,585,000	500,000	0	41,774,250	
	合計	41,246,950	2,660,600	500,000	0	43,407,550	
その 他の 固定 資産	関係団体等出資金	7,457,000	100,000	0	0	7,557,000	
	保険積立金	0	2,600,000	36,270	0	2,563,730	
	合計	7,457,000	2,700,000	36,270	0	10,120,730	0
繰 延 資 産	創業費等	1,980,883	0	0	425,950	1,554,933	671,067
	合計	1,980,883	0	0	425,950	1,554,933	671,067
減価償却費合計					6,717,234		
備考	建物造作 構築物 車両運搬具 器具備品	北上事務所増床工事費用 野立て看板(2基) 社用車(北上事務所1台) 社内無線LAN・内線アダプター					

関係団体等出資金明細表

(単位：円)

出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
岩手労働金庫出資金(507口)	507,000	0	0	507,000
労務協会出資金(1口)	10,000	0	0	10,000
盛岡信用金庫出資金(200口)	100,000	0	0	100,000
(株)シーエフシー株式(120株)	6,000,000	0	0	6,000,000
日本生協連出資金(81口)	830,000	0	0	830,000
岩手生協連出資金(1口)	10,000	0	0	10,000
北上信金出資金(200口)	0	100,000	0	100,000
合計	7,457,000	100,000	0	7,557,000

3. 担保権の設定及び保証債務の状況

保証債務明細表

(単位：円)

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
(株)シーエフシー (北銀)	414,673,592	(株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。
(株)シーエフシー (労金)	91,713,971	
その他 (0) 件		
合計	506,387,563	

4. 各種引当金の状況

引当金明細表

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
退職給与引当金	7,628,693	650,475	248,333	8,030,835	
賞与引当金	7,806,032	6,052,464	7,806,032	6,052,464	
貸倒引当金	28,036,741	35,368,311	28,036,741	35,368,311	
合計	43,471,466	42,071,250	36,091,106	49,451,610	

5. 子会社との取引の明細並びに債権及び債務の状況

子会社との取引明細表

(単位：円)

	経常収益	経常費用		その他取引	
		仕入高	その他	特別利益	特別損失
(株)シーエフシー	0	0	30,911,000	0	0
その他 (0) 件					
合計	0	0	30,911,000	0	0

(株)シーエフシーに対し、毎月2,576,750円 (家賃@1,977,375円・共益費@559,375円・駐車料@40,000円) を支払っている。ただし、2001年4月は2,528,250円 (家賃@1,941,000円・共益費@547,250円・駐車料@40,000円)、同5月は2,615,250円 (家賃@2,013,750円・共益費@571,500円・駐車料金@30,000円) を支払ったため、5月末では30,911,000円が経常費用として支払われている。

6. 組合と役員間における取引の状況

生協と役員の間取引明細表

貸付金

(単位：円)

区 分	氏 名	取引の内容	当初借入額	金額 (残高)	摘 要
理 事	佐藤庄三	共済会ローン	4,000,000	0	No.20391-009
	計		4,000,000	0	
監 事					
	計		0	0	
合 計			4,000,000	0	

7. 役員報酬の状況

役員報酬明細表

(単位：円)

区 分	定員 (名)	支給人員(名)	支 給 額	備 考
理 事	10名～15名	13	22,620,000	総代会の決議による理事報酬額 年間2,300万円以内 監事報酬額 年間50万円以内
監 事	2名～3名	2	360,000	
合 計			22,980,000	

●役員改選のため、支給人員には旧役員が含まれております。

8. 事業経費の明細

事業経費明細表

(単位：円)

区 分	科 目	金 額	
1. 人 件 費	役員報酬	22,980,000	
	職員給与	108,811,814	
	職員手当	15,596,301	
	退職給与金	4,450,600	
	雑給	2,477,376	
	法定福利費	15,482,500	
	厚生福利費	9,331,829	
	退職給与引当金繰入	650,475	
	給与負担金	0	
		人 件 費 合 計	179,780,895
	2. 物 件 費	旅費交通費	4,190,959
諸会議費		1,493,507	
運輸通信費		9,839,177	
事務用品費		3,499,372	
器具消耗品費		1,654,090	
渉外費		1,605,936	
印刷費		4,774,350	
調査研究費		5,427,228	
車両費		1,739,647	
諸税公課		2,070,474	
関係団体会費		2,075,000	
事務所費		46,125,091	
債権管理費		630,707	
雑費		1,117,821	
広告宣伝費		6,533,235	
減価償却費		6,717,234	
リース料		17,751,492	
教育文化費		1,371,087	
顧問料		1,573,500	
支払保険料		12,594,468	
保証料		9,946,322	
支払手数料		2,931,675	
寄付金		381,500	
保守料		2,664,713	
	物 件 費 合 計	148,708,585	
	事 業 経 費 合 計	328,489,480	

9. キャッシュフローの状況

キャッシュフロー・計算書

[間接法]

(単位：千円)

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	95,779
減価償却費	6,291
繰延資産償却	426
貸倒引当金増加額	7,331
賞与引当金増加額	△ 1,754
退職給与引当金増加額	401
受取利息および受取配当金	△ 494
貸付金利息及び延滞利息	△ 502,386
資金調達費用	88,288
有形固定資産売却損	50
有形固定資産売却益	0
貸出金の純増(△)減	△ 829,559
その他の資産の増加額	△ 2,928
その他の負債の増加額	△ 12,708
小計	△ 1,151,263
利息及び配当金の受取額	494
貸付金利息及び延滞利息受取額	501,407
資金調達による費用	△ 88,658
法人税等支払額	△ 30,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,243

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,288
有形固定資産の売却による支出	73
長期前払い費用の増加による支出	0
保証金差入による支出	△ 2,161
関係団体に対する出資金の支出	△ 2,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,040

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金純増加額	279,419
長期借入金純増加額	450,000
組合員の加入・増資による収入	156,420
組合員の加入・増資による支出	△ 86,890
利用高割戻・出資配当金の支出	△ 38,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	760,914

IV. 現金及び現金同等物の増加額

V. 現金及び現金同等物の期首残高

VI. 現金及び現金同等物の期末残高

△ 20,146

137,916

117,770

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金預金	137,916	117,770
現金及び現金同等物	137,916	117,770

(2) 貸付金

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額
信用ローン		4,285,224,863
	信用ローン	4,845,950
	スイッチローン (提携)	2,442,846,870
	スイッチローン (特別)	83,664
	レスキューローン (非提携)	145,747,519
	スイッチローン (提携2)	1,464,381,036
	ビジター/シンプル	191,765,054
	ビジター/ライフ	35,554,770
生協ローン		34,635,749
	生協ローン・リビングローン	1,064,800
	車検ローン	433,200
	歯科ローン	32,238,799
	免許ローン	657,000
	コープカード	187,000
	コープカードたばこ	54,950
不動産担保ローン		735,622,069
	フリーローン	76,889,929
	リリーフローン	458,925,924
	ビッグレスキューローン	199,806,216
組合員ローン		323,021,023
	組合員ローン	5,670,536
	県交通共済会ローン	85,963,942
	県交通共済会ローン(退職者・退担保)	5,540,929
	メンバー/メイト	15,741,281
	メンバー/クラブA	22,909,638
	メンバー/クラブB	6,340,043
	メンバー/シンプル	68,203,724
	メンバー/ライフ	112,650,930
自動車共済貸付金		0
	全通マイカー共済	0
共済契約者貸付金		0
	サポート	0
オートローン		37,030,500
	オートローン	37,030,500
合 計		5,415,534,204

(3) 棚卸資産

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
営業用土地	盛岡市高松 4 丁目303-127、 303-126	14,725,408	1997/7/31取得
	譲渡人 浅沼 清吉		
	地積 188.65 m ²		
	合 計	14,725,408	

(4) 短期貸付金

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
職員貸付金	会員厚生貸付金より移行	2,938,932	
	合 計	2,938,932	

● 2000年8月会員厚生貸付金より移行

(5) 流動資産・その他

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
仮払金	収入印紙	47,000	2001/5/31在庫
	登記印紙	24,000	2001/5/31在庫
	切 手	15,160	2001/5/31在庫
	合 計	86,160	
前払費用	北上事務所店舗総合保険料前払分	72,360	
	合 計	72,360	
未収利息	延滞債権未収利息合計	4,256,792	
	合 計	4,256,792	

2. 固定資産

(1) 差入保証金

(単位：円)

差入先	内 訳	金 額	備 考
(株)シーエフシー	シーエフシービル入居敷金	11,646,000	1995/01/04
(株)シーエフシー	シーエフシービル入居敷金 (5F)	218,250	1999/06/10
(株)シーエフシー	シーエフシービル入居保証金	17,100,000	1994/11/30
クレジット債権管理組合	クレジット債権管理組合	100,000	1991/11/07
宅建業協会	保証金	600,000	1989/07/14
中の橋郵便局	料金後納郵便物担保金	320,000	1999/09/10
中の橋郵便局	料金後納郵便物担保金	180,000	2001/03/09
いわて生協	北上事務所貸室賃貸契約保証金	5,060,000	2000/01/27
いわて生協	北上事務所貸室賃貸契約敷金	3,795,000	2000/01/27
いわて生協	北上事務所増床分保証金	1,360,000	2001/01/31
いわて生協	北上事務所増床分敷金	1,020,000	2001/01/31
(株)サウス・ウイング	北上事務所職員分住宅敷金 3 名分	350,000	
(株)サウス・ウイング	S P - 1 駐車場保証金	15,000	2001/04/25
協同組合情報サービス	高速道路料金別納カード保証金	10,000	2001/05/15
	合 計	41,774,250	

(2) 電話加入権

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
NTTより購入		429,684	
大北産業より購入		600,000	
コスモ通信より購入		149,968	
バルアップより購入		84,048	
NTTより購入	北上事務所分	294,000	
NTTより購入	くらしの相談室ホットライン分	75,600	2001/01/25
	合 計	1,633,300	

(3) 繰延資産

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
創業費等	2000 年対応修正適用	840,000	1999/10/29
	搬入設置料	417,083	1999/10/29
	いわて生協シンボルタワー分担金	297,850	2000/04/07
	合 計	1,554,933	

3. 流動負債

(1) 流動負債・その他

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
預り金	従業員預り金 (社会保険料等)	1,166,522	
	合 計	1,166,522	
	一般預り金 (その他)	50,885,228	
	合 計	50,885,228	
	組合員出資預り金	2,077,267	
	合 計	2,077,267	
未経過利息	生協ローン・オートローン未経過利息	8,719,909	
	合 計	8,719,909	
未払利息	北日本銀行本店	3,954,312	
	北日本銀行本店	1,674,242	
	岩手労働金庫本店	6,033,833	
	東北銀行本店	365,594	
	北上信用金庫常盤台支店	703,209	
	合 計	12,731,190	
未払税金	未払法人税等	26,650,000	
	合 計	26,650,000	
未払金	労働保険料2001年度第1期分	665,339	
	合 計	665,339	

4. 固定負債

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
長期借入金	盛岡信用金庫	450,000,000	
退職給与引当金	職員分	8,030,835	
	合 計	458,030,835	

監 査 報 告 書

平成 13 年 7 月 3 日

岩手県消費者信用生活協同組合
理事長 小 泉 寛 殿

監 事

大野広輝 

監 事

吉田瑞彦 

I 監 査 の 概 要

私たちは、岩手県消費者信用生活協同組合の 2000 年 6 月 1 日から 2001 年 5 月 31 日までの事業報告書、財務諸表、（貸借対照表、損益計算書、付属明細書）及び剰余金処分案並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは、この監査を監査規則に基づき、生協会計基準に準拠して行った。

II 監 査 意 見

1. 決算書類について

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、当組合の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 財務諸表は、生協会計基準に準拠しており、当組合の財産状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 剰余金の処分に関する議案は、法令及び定款に適合しているものと認める。

2. 理事の業務執行状況について

理事は、法令、定款及び規約に従い、総代会において決定された事業計画に基づいて職務を遂行しているものと認める。

以上

■第2号議案

第33期 [2001年度]

事業計画案承認の件

1. 経済、金融情勢について

■ 経済情勢

政府が構造改革を進める中で、不良債権の処理策として直接償却が進み、その結果として失業者の増大や産業構造の変化が顕著になるものと思われます。

これと言った景気回復策も無いまま日本経済はデフレ不況が続き、消費の低迷からも脱却できないものと思われます。

■ 金融情勢

金融機関の不良債権問題は引き続き問題を抱えたまま推移するものと思われます。

特に、貸出先企業を信用力に応じて格付けするシステムが導入されており、財務力の無い中小企業等へは金利高として反映し、資金調達においても格差が広がっていくことが想定されます。

一方、大手消費者金融会社は史上最高の利益を糧に一層の寡占化を進展させていくものと思われます。

各社は無人機の増設、銀行との提携、コマースの増強、中小企業等への商工ローンや不動産ローン強化など各々の戦略によりしのぎを削り、このことによってまた新たな債務問題発生火種の増加が想定されますし、破産の増加はもとより民事再生法（個人再生手続）の利用による債務整理も徐々に増加していくものと思われます。

2. 事業の基本方針と主要施策

民間唯一の消費者相談機関としての役割と機能の充実を図るため、昨年に引き続き中期計画のアクションプランに基づき実施をしております。また、下記事項を主要施策として実施しております。

【1】北上地区に引き続き、釜石地域に相談所を設置します。

沿岸地区の相談の利便に対応するため、釜石地域に釜石相談所の開設を2002年中に行います。

【2】NPO法人「仮称岩手消費者相談センター」の設立を進めます。

育児、幼児虐待、家庭内暴力、不登校、離婚、悪質商法、など特にコミュニティの崩壊から派生している多様な消費生活上の諸問題の増加に対応して、カウンセリングとコンサルティングによる相談機関の存在が必要と考えます。2002年中の設立を目途として、これらの事業活動を目的とした特定非営利活動法人の設立を進めます。

3. 主要経営数値目標

[1] 自己資本の充実

総資本の増加に対応した自己資本の充実が必要であり、出資金の安定的増強と内部留保の確保を図ることとし、期末目標を下記のとおりとします。

(単位：千円)

	期首	増加目標	期末目標	増加率 (%)
組合員数	9,756	544	10,300	5.6
出資金	526,283	53,717	580,000	10.2
内部留保	255,186	30,000	285,186	11.8

[2] 貸付事業計画

生活再建支援事業である消費者救済資金貸付制度実施の自治体は48市町村に拡大し、預託金も825百万円となり、より多くの方々にご利用いただける体制づくりが進んでおります。事業計画策定にあたっては、拡大した上記制度の融資枠をベースに下記の計画目標とします。

(単位：百万円, %)

期首	期中貸付	期中償還	期末残高		期中平残		利回り
			金額	増加率	金額	増加率	
5,416	2,500	1,800	6,116	12.9	5,750	15.0	9.80

[3] 損益予算・予想貸借対照表

第33期(2002.5月期)の損益予算については、貸出利回りの低下が続くこと、及び消費者救済資金貸付制度の借入枠拡大による調達コストの上昇要因(固定2.14%)を見込み、下記の通り策定しました。

(単位：千円, %)

	2001.5月期	2002.5月期	増減額	増減率	利回り・借入利率等
貸付金利息	499,996	563,500	63,504	12.7	10.00%から9.8%へ利回りが低下
借入金利息	88,289	105,500	17,211	19.5	2.03%から2.10%へ借入金利が上昇
人件費	179,780	233,330	53,550	29.8	役員退職給与引当金計上(目的積立金より振替)
物件費	148,708	161,790	13,082	8.8	事務所費・通信費及び保守料の増加
当期利益 剰余金	75,128	57,983	△17,145	△22.8	

4. 理事会及び事務局体制

[1] 理事会

理事会は、消費者相談と救済事業を行っている社会的公共的役割やその責務の増大に鑑み、経営責任とコーポレートガバナンス（企業統治）を念頭においたマネジメント機能の充実を図ってまいります。

[2] 事務局

事務局体制は、当組合の中核的競争力として「相談員の相談資質レベルの強化」が必至であるとの戦略的認識から、相談者から見た満足度や相談レベルに付いてフィードバックしながらより付加価値の高い業務への進展を図ります。そのために昨年度に引き続き、職員一人一人のレベルアップのための総体的な人事処遇制度を構築する中で研修カリキュラムの充実を図って参ります。

5. 事業の具体的目標計画

中期事業計画に基づく、計画実施の第2年度として次の四つの戦略による目標計画を進めてまいります。

[1] 組織戦略

- サポート倶楽部（仮称）設立と定期情報交換
- 民事再生法の研究と貸付のリンク
- 各種資格取得の奨励
- 組合員の声の収集
- 人事処遇制度の改善・考課者研修実施、役職員研修プログラムの検討
- リスク管理対策の検討
- 新財務システムの構築（統計分析システムの作成）
- ミニ情報誌の発行
- 出資増強・脱退防止・生協参画の呼びかけ
- 新任職員の育成と業務の平準化

[2] マーケティング戦略

- 相談事例集の作成
- 相談支援ツール作成（ローン別簡易パンフレット等）
- 相談情報・生協活動の広報、顧客アンケート実施
- データベースマーケティングに対応したデータベースの構築
- インターネットの活用を検討（データベース利用）
- 各市月1回の融資相談会の実現。弁護士同行相談会、地域相談会の継続実施、講演会等への講師派遣。
- 県南エリア司法書士との情報交換会実施
- 県南への新任弁護士、既存弁護士との勉強会・情報交換会の実施

[3] 開発戦略

- 千厩、遠野地区の相談会実施

- 振興局、金融機関、労組との情報交換会実施
- リリースローンの財産管理、ニーズに応じた改善
- サポートローン実施
- ホームページを活用した相談体制の整備
- 成年後見法による財産管理システムの検討
- 出資金の持続的増強と組合員拡大

[4] システム開発

- 相談員の増強、相談スキルの標準化とレベルアップ
- 事務効率の見直し
- 事務管理、債権管理、相談者ファイルの各プロジェクト推進
- ペーパーレスシステムの構築
- データベースシステムの再構築
- 債権管理システムの再構築（初期督促はオートコール再構築、中期督促は帳票見直しとオートコール活用、長期督促は法的手続システム再構築）

[5] 財務戦略

- 県南地区での組合員加入、融資計画、救済計画、剰余確保の具体的目標設定による独立採算への取組み
- 変動金利システム導入検討
- A L Mの完成
- 電子帳票移行への優先プログラム検討
- 本部財務関係の分析資料の充実化
- 支店財務諸表作成について再検討
- 新会計基準への対応と検討

■2002年5月期・予想貸借対照表■

1. 資産の部

(単位：千円)

	実績			予想	対前年実績比	
	1999.5月期	2000.5月期	2001.5月期	2002.5月期	増減額	増減率
1. 流動資産	4,273,320	4,741,827	5,555,382	6,290,705	735,323	13.2
現金預金	152,660	137,916	117,770	147,705	29,935	25.4
貸付金	4,102,242	4,585,975	5,415,534	6,116,000	700,466	12.9
未収利息	3,704	3,043	4,257	10,000	5,743	134.9
立替金等	104	231	3,096	2,200	△ 896	△ 28.9
営業用資産	14,610	14,662	14,725	14,800	75	0.5
2. 固定資産	49,112	73,450	80,148	79,510	△ 638	△ 0.8
有形固定資産	10,960	24,746	26,619	25,000	△ 1,619	△ 6.1
無形固定資産	30,725	41,247	43,408	44,300	892	2.1
関係団体出資金等	7,427	7,457	10,121	10,210	89	0.9
3. 繰延資産	0	1,981	1,555	1,128	△ 427	△ 27.5
創業費等	0	1,981	1,555	1,128	△ 427	△ 27.5
<<資産合計>>	4,322,432	4,817,258	5,637,085	6,371,343	734,258	13.0

2. 負債・資本の部

(単位：千円)

	実績			予想	対前年実績比	
	1999.5月期	2000.5月期	2001.5月期	2002.5月期	増減額	増減率
1. 流動負債	3,690,735	4,090,736	4,359,550	5,087,901	728,351	16.7
短期借入金	3,552,011	3,935,335	4,214,754	4,950,000	735,246	17.4
預り金	56,410	67,495	54,131	50,000	△ 4,131	△ 7.6
未経過利息	10,611	8,485	8,720	7,000	△ 1,720	△ 19.7
未払い利息	13,760	13,101	12,731	13,500	769	6.0
未払い費用等	1,052	477	665	500	△ 165	△ 24.8
賞与引当金	9,544	7,806	6,052	4,101	△ 1,951	△ 32.2
貸倒引当金	18,253	28,037	35,368	42,800	7,432	21.0
未払税金	28,500	30,000	26,650	20,000	△ 6,650	△ 25.0
未払消費税	594	0	479	0	△ 479	0.0
2. 固定負債	7,295	7,640	458,030	390,273	△ 67,757	△ 14.8
長期借入金	0	0	450,000	350,000	△ 100,000	△ 22.2
預かり保証金	11	11	0	0	0	0.0
退職給与引当金	7,284	7,629	8,030	8,250	220	2.7
役員退職給与引当金	—	—	—	32,023	32,023	—
<<負債合計>>	3,698,030	4,098,376	4,817,580	5,478,174	660,594	13.7
3. 出資金	400,766	456,753	526,283	580,000	53,717	10.2
組合員出資金	400,766	456,753	526,283	580,000	53,717	10.2
4. 剰余金	223,636	262,129	293,222	313,169	19,947	6.8
法定準備金	40,300	49,300	59,000	67,050	8,050	13.6
特別積立金	18,000	22,800	28,000	38,000	10,000	35.7
退職給与積立金	12,000	17,000	22,000	0	△ 22,000	△ 100.0
金利変動準備積立金	50,000	72,000	94,000	104,000	10,000	10.6
30周年記念積立金	5,000	0	0	0	0	0.0
支店開設準備積立金	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
当期未処分剰余金	88,336	91,029	80,222	94,119	13,897	17.3
<<資本合計>>	624,402	718,882	819,505	893,169	73,664	9.0
<<負債・資本合計>>	4,322,432	4,817,258	5,637,085	6,371,343	734,258	13.0

■2002年5月期・損益予算 [2001年6月1日~2002年5月31日] ■

(単位：千円)

	実績			予算	対前年実績比	
	1999.5月期	2000.5月期	2001.5月期	2002.5月期	増減額	増減率
1. 事業収入	486,649	474,055	522,227	585,500	63,273	12.1
貸付金利息	434,606	446,582	499,996	563,500	63,504	12.7
延滞利息	1,603	2,152	2,390	2,000	△ 390	△ 16.3
不動産供給高	23,600	0	0	0	0	0.0
不動産手数料	6,389	5,160	4,677	5,000	323	6.9
加盟店手数料	363	305	162	0	△ 162	△ 100.0
受取手数料	20,088	19,856	15,002	15,000	△ 2	0.0
2. 事業支出	374,120	360,460	416,777	500,620	83,843	20.1
借入金利息	77,743	75,126	88,289	105,500	17,211	19.5
不動産供給原価	22,563	0	0	0	0	0.0
人件費	144,639	152,361	179,780	233,330	53,550	29.8
物件費	129,175	132,973	148,708	161,790	13,082	8.8
《事業利益》	112,529	113,595	105,450	84,880	△ 20,570	△ 19.5
3. 事業外収入	7,408	8,176	4,826	2,484	△ 2,342	△ 48.5
受取利息	489	367	451	441	△ 10	△ 2.2
受取配当金	37	36	43	43	0	0.0
雑収入	6,882	7,773	4,332	2,000	△ 2,332	△ 53.8
4. 事業外支出	161	2,294	2,933	3,000	67	2.3
貸倒損失	161	2,294	2,897	3,000	103	3.6
その他	0	0	36	0	△ 36	0.0
《経常利益》	119,776	119,477	107,343	84,364	△ 22,979	△ 21.4
5. 特別利益	24,845	27,881	35,905	41,420	5,515	15.4
貸倒引当金戻入	13,942	18,253	28,036	35,368	7,332	26.2
賞与引当金戻入	6,503	9,544	7,806	6,052	△ 1,754	△ 22.5
その他	4,400	84	63	0	△ 63	△ 100.0
6. 特別損失	27,984	35,842	41,470	47,801	6,331	15.3
貸倒引当金繰入	18,253	28,036	35,368	42,800	7,432	21.0
賞与引当金繰入	9,544	7,806	6,052	5,001	△ 1,051	△ 17.4
その他	187	0	50	0	△ 50	0.0
《税引前利益》	116,637	111,516	101,778	77,983	△ 23,795	△ 23.4
法人税等	28,500	30,000	26,650	20,000	△ 6,650	△ 25.0
《当期利益》	88,137	81,516	75,128	57,983	△ 17,145	△ 22.8
前期繰越剰余金	199	4,513	5,094	4,136	△ 958	△ 18.8
目的積立金取崩額	0	5,000	0	32,000	32,000	0.0
《当期未処分剰余金》	88,336	91,029	80,222	94,119	△ 32,958	△ 41.1

■ 2002年5月期・事業経費予算 [2001年6月1日~2002年5月31日] ■

(単位：千円)

	実績			予算	対前年実績比	
	1999.5月期	2000.5月期	2001.5月期	2002.5月期	増減額	増減率
1. 人件費	144,638	152,361	179,780	233,330	53,550	29.8
役員報酬	15,500	20,840	22,980	23,840	860	3.7
職員給与	78,313	94,024	108,812	124,700	15,888	14.6
職員手当	13,918	14,187	15,596	16,660	1,064	6.8
退職給与金	1,870	430	4,450	2,000	△ 2,450	△ 55.1
雑給	11,734	1,726	2,477	1,620	△ 857	△ 34.6
法定福利費	12,682	13,637	15,483	18,780	3,297	21.3
厚生福利費	5,940	6,764	9,332	13,310	3,978	42.6
退職給与引当金繰入	931	753	650	220	△ 430	△ 66.2
役員退職給与引当金繰入	—	—	—	32,200	32,200	—
給与負担金	3,750	0	0	0	0	0.0
2. 物件費	129,175	132,973	148,708	161,790	13,082	8.8
旅費交通費	2,131	2,435	4,191	4,010	△ 181	△ 4.3
諸会議費	1,173	2,124	1,494	2,100	606	40.6
運輸通信費	8,036	8,676	9,839	11,790	1,951	19.8
事務用品費	2,855	3,090	3,499	4,660	1,161	33.2
器具消耗品費	1,914	4,400	1,654	1,540	△ 114	△ 6.9
渉外費	2,172	4,751	1,606	2,330	724	45.1
印刷費	2,105	3,407	4,774	4,090	△ 684	△ 14.3
調査研究費	3,809	5,273	5,427	5,290	△ 137	△ 2.5
車両費	1,733	1,679	1,740	2,350	610	35.1
諸税公課	3,597	2,406	2,070	1,550	△ 520	△ 25.1
関係団体会費	2,252	1,790	2,075	2,150	75	3.6
事務所費	39,154	41,626	46,125	50,740	4,615	10.0
債権管理費	755	338	631	710	79	12.5
雑費	1,538	4,429	1,118	1,730	612	54.7
広告宣伝費	7,975	9,464	6,533	8,570	2,037	31.2
減価償却費	4,243	4,567	6,717	7,850	1,133	16.9
リース料	15,547	1,740	17,751	17,770	19	0.1
教育文化費	1,433	363	1,371	2,100	729	53.2
顧問料	914	914	1,574	1,660	86	5.5
支払保険料	12,204	13,566	12,594	10,420	△ 2,174	△ 17.3
保証料	8,236	10,007	9,946	10,100	154	1.5
支払手数料	2,612	3,008	2,932	3,110	178	6.1
寄付金	337	340	382	400	18	4.7
保守料	2,450	2,580	2,665	4,770	2,105	79.0
※合計額	273,813	285,334	328,488	395,120	66,632	20.3

■第 3 号議案

第33期 [2001年度] 借入限度額承認の件

第33期（2001年度）事業運営のため、70億円を限度として借入を行なうことを承認願います。なお、借入取引金融機関及び借入条件などについては理事会にご一任願います。

■第 4 号議案

第33期 [2001年度] 役員報酬額決定承認の件

第33期（2001年度）の役員（理事・監事）の報酬については、理事報酬を「年額 2,500万円以内」、監事報酬を「年額 50万円以内」と定めることについてご承認願います。

■第 5 号議案

釜石地域相談所開設承認の件

組合員が1時間程度で相談に来ることができる場所に相談所を開設することを目的に、北上市に続く場所として沿岸地域における相談所開設を検討した結果、釜石地域に概ね1年以内に開設することとしますのでご承認願います。

■第 6 号議案

子会社の事業概況報告承認の件

子会社である（株）シーエフシーの第 8 期事業概況について、別冊のとおりであることを報告いたしますのでご承認願います。

■第 7 号議案

定款変更承認の件

模範定款例改正に伴う定款変更の件

2000年 1 月に厚生省（現 厚生労働省）が定める模範定款が、責任ある運営体制確保のための規程整備、保健福祉に関する事業等の規程の明確化及び簡素化を図ることを目的に、改正が行われていることから、当生協の定款についても模範定款に合わせて改正を行うものです。また、今後利用が見込まれない「自動車共済契約者貸付」と「共済契約者貸付」の貸付種目は廃止することとしますので、併せてご承認願います。

（変更部分の詳細は別冊「定款新旧対照表」参照）

なお、本議案の定款変更の効力発生及び改正実施日は、監督官庁（岩手県）による定款変更の認可を得た日とします。

また、行政当局から字句修正等の指導があった場合の取扱いについては、総代会の決議の主旨に反しない範囲で修正することを理事会にご一任願います。

■第 8 号議案

総代会総代選挙規約改正承認の件

定款変更に伴う定款引用条文の整合性を図るため該当する条文の条数を改正すること、及び総代会総代選挙規約第 7 条を改正し、新たに総代補充選挙の要件を追加することとしますので、ご承認願います。また、本総代会承認を以って改正実施日とすることを併せて承認願います。

7 条改正の目的は、現行規程が 1 名欠員でも補充選挙をする内容になっており、その運用上の範囲としての設定として、事務処理上の効率化・低コスト化を勘案し、提案するものです。

新 (改正部分)	旧 (改正部分)
<p>(摘要)</p> <p>第 1 条 岩手県消費者信用生活協同組合（以下「組合」という。）<u>定款第 45 条</u>による総代の選挙の方法は、この規約の定めるところによる。</p> <p>(当選者の公示)</p> <p>第 7 条 当選者が決定した場合は、委員会は直ちに当選者に当選の旨を通知し、かつ、当選者の氏名を公示しなければならない。</p> <p>2. 当選者がその就任を辞退した場合または<u>各選挙区の総代に欠員が生じた場合は、その辞退した当選者または欠員が 5 名を超える場合はその選挙区毎に補充選挙を行うこととする。但し、その選挙区の定員が 10 名以下の場合においては辞退者または欠員が定員の半数を超える場合は、その選挙区毎に補充選挙を行うこととする。</u></p> <p>3. 委員会は正当な理由があると認められる当選者についてその当選を取り消すことができる。</p> <p>この場合、<u>前項に準じて速やかにその選挙区における補充選挙を実施する。</u></p> <p>4. 補充選挙は前各条を準用する。</p>	<p>(摘要)</p> <p>第 1 条 岩手県消費者信用生活協同組合（以下「組合」という。）<u>定款第 36 条</u>による総代の選挙の方法は、この規約の定めるところによる。</p> <p>(当選者の公示)</p> <p>第 7 条 当選者が決定した場合は、委員会は直ちに当選者に当選の旨を通知し、かつ、当選者の氏名を公示しなければならない。</p> <p>2. 当選者がその就任を辞退した場合には、その選挙区毎に補充選挙を行うこととする。</p> <p>3. 委員会は正当な理由があると認められる当選者についてその当選を取り消すことができる。</p> <p>この場合、速やかにその選挙区における補充選挙を実施する。</p> <p>4. 補充選挙は前各条を準用する。</p>

■第9号議案

総会及び総代会運営規約改正承認の件

定款変更にともなう当該規約の定款引用条文との整合性を図るため、下記の部分について「総会及び総代会運営規約」を改正することとしますのでご承認願います。
また、本総代会承認を以って改正実施日とすることを併せて承認願います。

新（改正部分）	旧（改正部分）
<p>（適用）</p> <p>第1条 定款第65条に基づく総会及び総代会の運営については、この規約の定めるところによる。</p> <p>2. 法令、定款およびこの規則以外に必要な事項は、そのつど、総代会で定める。</p> <p>（書面議決）</p> <p>第10条 定款第60条による書面議決書の提出があった場合は議長は、開会後にこれを開封し議案ごとにその賛否を加え、または記載された選挙しようとする役員を加えて採決しなければならない。</p>	<p>（適用）</p> <p>第1条 定款第54条に基づく総会及び総代会の運営については、この規約の定めるところによる。</p> <p>2. 法令、定款およびこの規則以外に必要な事項は、そのつど、総代会で定める。</p> <p>（書面議決）</p> <p>第10条 定款第49条による書面議決書の提出があった場合は議長は、開会後にこれを開封し議案ごとにその賛否を加え、または記載された選挙しようとする役員を加えて採決しなければならない。</p>

■第10号議案

監査規則改正承認の件

定款変更に伴い、定款の監査に関わる部分に対応し、別冊「監査規則新旧対照表」の通り監査規則の改正を行いますのでご承認願います。
また、本総代会承認を以って改正実施日とすることを併せて承認願います。

■第11号議案

役員退任慰労金規程承認の件

第12号議案に関連し、役員退職給与引当金を計上する前提として、生協会計基準上、総代会の承認が必要なことから、別冊「役員退任慰労金規程」についてご承認願います。
また、本総代会承認を以って実施日とすることを併せて承認願います。

■第12号議案

役員退職給与引当金計上承認の件

現在、退職給与積立金を任意積立金の項目のなかで計上していますが、新年度において固定負債の項目に役員退職給与引当金として計上することを提案しますので承認願います。

■種目別貸付運用状況 [2000.6.1~2001.3.31]

貸付種目	前期末残高		期中貸付		期中償還		期末残高		期中平残	利息収入	利回り (%)	一件当り期中平均貸付額	一件当り期末平均貸付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
信用ローン	12	7,457,588	0	2	2,611,638	10	4,845,950	6,065,326	793,788	13.09%	0	484,595	
スイッチ提携	1,149	2,079,838,053	404	1,032,640,000	189	669,631,183	1,364	2,442,846,870	2,251,259,437	9.43%	2,556,040	1,790,943	
スイッチ提携(特別)	1	204,095	0	0	0	120,431	1	83,664	142,041	5.21%	0	0	
スイッチ非提携	90	153,645,991	12	32,400,000	9	40,298,472	93	145,747,519	148,641,823	11.95%	2,700,000	1,567,178	
スイッチ提携枠外	507	1,026,753,907	259	811,320,000	81	373,692,871	685	1,464,381,036	1,275,522,349	9.28%	3,132,510	2,137,783	
ビジネスシンプル	209	185,993,241	79	97,678,000	52	91,906,187	236	191,765,054	195,948,389	10.52%	1,236,430	812,564	
ビジネスライフ	45	34,890,214	15	12,510,000	14	11,845,444	46	35,554,770	35,440,661	10.50%	834,000	772,930	
信 用 ロ ー ン 小 計	2,013	3,488,783,089	769	1,986,548,000	347	1,190,106,226	2,435	4,285,224,863	3,913,020,026	9.55%	2,583,287	1,759,846	
生協ローン	27	1,929,100	8	1,823,660	27	2,687,960	8	1,064,800	1,707,928	10.46%	227,958	133,100	
車検ローン	3	369,000	3	629,279	2	565,079	4	433,200	452,698	12.48%	209,760	108,300	
歯科ローン	114	41,538,110	47	15,830,704	54	25,130,015	107	32,238,799	31,935,774	11.87%	336,823	301,297	
免許ローン	4	664,900	2	510,000	3	517,900	3	657,000	370,996	13.70%	255,000	219,000	
生 協 ロ ー ン 小 計	148	44,501,110	60	18,793,643	86	28,900,954	122	34,393,799	34,515,165	11.83%	313,227	281,916	
コープカード	26	400,400	85	962,000	103	1,175,400	8	187,000	205,707	0.00%	11,318	23,375	
たばこ	13	232,800	258	581,940	267	759,790	4	54,950	105,665	0.00%	2,256	13,738	
コ ー プ カ ー ド 小 計	39	633,200	343	1,543,940	370	1,935,190	12	241,950	311,372	0.00%	4,501	20,163	
不動産ローン	20	89,042,814	1	5,000,000	1	17,152,885	20	76,889,929	81,895,522	12.62%	5,000,000	3,844,496	
リノベーション	70	445,708,749	37	343,550,000	22	330,332,825	85	458,925,924	440,111,460	13.47%	9,285,135	5,399,129	
レスキューローン	27	183,681,212	8	61,900,000	2	45,774,996	33	199,806,216	180,515,493	12.90%	7,737,500	6,054,734	
不 動 産 ロ ー ン 小 計	117	718,432,775	46	410,450,000	25	393,260,706	138	735,622,069	702,522,475	13.22%	8,922,826	5,330,595	
組合員ローン	13	8,507,997	0	0	5	2,837,461	8	5,670,536	6,857,812	12.00%	0	708,817	
メイト	23	20,776,436	2	2,100,000	7	7,135,155	18	15,741,281	17,937,260	10.70%	1,050,000	874,516	
クラブA	49	16,659,648	52	18,585,859	28	12,355,869	73	22,909,638	19,024,696	8.39%	357,420	313,831	
クラブB	12	1,377,175	16	14,270,000	17	9,307,132	11	6,340,043	5,935,875	3.88%	891,875	576,368	
シンプル	60	50,485,686	35	40,900,000	19	23,181,962	76	68,203,724	62,882,545	9.90%	1,168,571	897,417	
ライフ	121	102,543,614	67	53,560,200	55	43,452,884	133	112,650,930	104,290,383	9.64%	799,406	846,999	
組 合 員 ロ ー ン 小 計	278	200,350,556	172	129,416,059	131	98,250,463	319	231,516,152	216,928,571	9.61%	752,419	725,756	
共済会ローン	66	91,525,324	12	23,270,000	21	28,831,382	57	85,983,942	85,813,675	6.79%	1,939,167	1,508,139	
共済会ローン退職者	4	8,031,834	1	300,000	1	2,790,905	4	5,540,929	8,351,685	6.21%	300,000	1,385,232	
共 済 会 ロ ー ン 小 計	70	99,557,158	13	23,570,000	22	31,622,287	61	91,504,871	94,165,360	6.74%	1,813,077	1,500,080	
共済契約者貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0	
サボート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0	
共 済 契 約 者 貸 付 小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0	
オートローン	34	30,581,500	11	16,734,900	8	10,285,900	37	37,030,500	28,846,176	7.65%	1,521,355	1,000,824	
オ ー ト ロ ー ン 小 計	34	30,581,500	11	16,734,900	8	10,285,900	37	37,030,500	28,846,176	7.65%	1,521,355	1,000,824	
全通マイカー	2	28,520	0	0	2	28,520	0	4,675	4,675	0.00%	0	0	
自 動 車 共 済 貸 付 小 計	2	28,520	0	0	2	28,520	0	4,675	4,675	0.00%	0	0	
果 計	2,701	4,582,867,908	1,414	2,587,056,542	991	1,754,390,246	3,124	5,415,534,204	4,990,313,820	10.02%	1,829,602	1,733,526	
昨年度実績	2,564	4,097,148,743	1,247	2,182,419,224	1,110	1,696,700,059	2,701	4,582,867,908	4,351,189,872	0	1,829,602	1,694,743	
対前年比		111.86%		118.54%		103.40%		118.17%	114.68%	100.00%	102.29%		

■ 月別貸付状況一覧 [2000.6.1~2001.5.31] ■ No.1

	6月		7月		8月		9月		10月		11月		上期合計	
	貸付回数	貸付額												
信用ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ提携	47	138,580,000	41	106,550,000	30	78,150,000	27	68,030,000	28	65,410,000	19	50,150,000	192	506,870,000
スイッチ提携 (特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ非提携	3	7,400,000	0	0	1	2,500,000	0	0	0	0	0	1	3,950,000	5
スイッチ提携除外	12	32,500,000	35	105,970,000	16	49,900,000	19	59,600,000	30	101,720,000	22	71,620,000	134	421,310,000
ビクターシンプル	8	13,580,000	10	12,588,000	5	5,200,000	5	8,170,000	8	15,850,000	5	3,450,000	41	58,838,000
ビクターライフ	0	0	1	60,000	3	1,200,000	0	0	3	4,550,000	0	0	7	5,810,000
信用ローン小計	70	192,060,000	87	225,168,000	55	136,950,000	51	135,800,000	69	187,530,000	47	129,170,000	379	1,006,678,000
生協ローン	2	314,047	1	352,260	1	152,800	3	844,553	0	0	0	0	7	1,663,660
車検ローン	0	0	0	0	0	0	1	400,000	0	0	0	0	1	400,000
歯科ローン	4	790,000	4	603,304	5	2,565,000	2	356,750	7	3,624,500	5	1,989,000	27	9,928,554
免許ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生協ローン小計	6	1,104,047	5	955,564	6	2,717,800	6	1,601,303	7	3,624,500	5	1,989,000	35	11,992,214
コープカード	13	100,600	14	131,900	11	131,300	10	58,700	3	24,500	11	109,100	62	556,100
たばこ	26	50,960	25	56,950	23	44,350	20	29,600	21	38,070	25	73,360	140	293,290
コープカード小計	39	151,560	39	188,850	34	175,650	30	88,300	24	62,570	36	182,460	202	849,390
不動産ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リノベーション	3	30,800,000	7	75,900,000	3	26,000,000	2	12,800,000	2	9,100,000	5	72,300,000	22	226,900,000
レスキューローン	1	11,000,000	0	0	1	7,000,000	0	0	1	8,000,000	0	0	3	26,000,000
不動産ローン小計	4	41,800,000	7	75,900,000	4	33,000,000	2	12,800,000	3	17,100,000	5	72,300,000	25	252,900,000
組合員ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
メイト	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,000,000	0	0	1	2,000,000
クラブA	6	1,560,000	0	0	3	600,000	5	2,200,000	9	3,280,000	3	1,800,000	26	9,440,000
クラブB	0	0	4	5,430,000	1	5,000,000	4	920,000	1	190,000	1	190,000	11	11,730,000
シンプル	5	7,100,000	4	2,500,000	4	4,020,000	2	1,950,000	5	7,550,000	0	0	20	23,120,000
ライフ	7	2,900,000	4	4,350,000	4	1,191,000	6	2,800,000	9	7,200,000	3	3,900,000	33	22,341,000
組合員ローン小計	18	11,560,000	12	12,280,000	12	10,811,000	17	7,870,000	25	20,220,000	7	5,890,000	91	68,631,000
共済会ローン	0	0	0	0	0	0	1	2,000,000	4	8,000,000	2	4,000,000	7	14,000,000
共済会ローン退職者	0	0	0	0	0	0	0	0	1	300,000	0	0	1	300,000
共済会ローン小計	0	0	0	0	0	0	1	2,000,000	5	8,300,000	2	4,000,000	8	14,300,000
オートローン	2	1,705,000	0	0	1	819,900	0	0	1	1,650,000	3	4,900,000	7	9,074,900
オートローン小計	2	1,705,000	0	0	1	819,900	0	0	1	1,650,000	3	4,900,000	7	9,074,900
合計	139	248,380,607	150	314,492,414	112	184,474,350	107	160,159,603	134	238,487,070	105	218,431,460	747	1,364,425,504

■ 月別貸付状況一覧 [2000.6.1~2001.5.31] ■ No.2

	12月		1月		2月		3月		4月		5月		下期合計		合計	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ提携	34	71,560,000	16	41,340,000	30	72,410,000	25	57,600,000	56	142,490,000	51	140,370,000	212	525,770,000	404	1,032,640,000
スイッチ提携(特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ非提携	1	3,000,000	0	0	1	1,800,000	4	11,850,000	0	0	1	1,900,000	7	18,550,000	12	32,400,000
スイッチ提携枠外	27	90,750,000	13	33,100,000	37	114,090,000	41	131,600,000	4	12,450,000	3	8,020,000	125	390,010,000	259	811,320,000
ビジターシンプル	4	5,860,000	6	7,390,000	8	10,990,000	8	5,110,000	5	3,420,000	7	6,070,000	38	38,840,000	79	97,678,000
ビジターライフ	4	4,200,000	0	0	0	0	1	500,000	3	2,000,000	0	0	8	6,700,000	15	12,510,000
信用ローン小計	70	175,370,000	35	81,830,000	76	199,290,000	79	206,660,000	68	160,360,000	62	156,360,000	390	979,870,000	769	1,986,548,000
生協ローン	0	0	1	160,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1	160,000	8	1,823,660
車検ローン	0	0	0	0	1	119,279	1	110,000	0	0	0	0	2	229,279	3	629,279
歯科ローン	4	1,037,800	4	1,820,500	3	867,000	3	636,750	3	821,500	3	718,600	20	5,902,150	47	15,830,704
免許ローン	0	0	0	0	0	0	1	250,000	1	260,000	0	0	2	510,000	2	510,000
生協ローン小計	4	1,037,800	5	1,980,500	4	986,279	5	996,750	4	1,081,500	3	718,600	25	6,801,429	60	18,793,643
コープカード	9	158,100	4	50,600	2	59,000	4	73,600	1	36,000	3	28,600	23	405,900	85	962,000
たばこ	19	26,160	22	44,920	23	128,510	18	32,160	18	29,830	18	27,070	118	288,650	258	581,940
コープカード小計	28	184,260	26	95,520	25	187,510	22	105,760	19	65,830	21	55,670	141	694,550	343	1,543,940
不動産ローン	0	0	0	0	0	0	1	5,000,000	0	0	0	0	1	5,000,000	1	5,000,000
リノベーション	3	20,500,000	0	0	2	11,300,000	2	26,200,000	4	34,750,000	4	23,900,000	15	116,650,000	37	343,550,000
レスキューローン	1	6,600,000	1	8,000,000	1	6,000,000	0	0	1	6,800,000	1	8,500,000	5	35,900,000	8	61,900,000
不動産ローン小計	4	27,100,000	1	8,000,000	3	17,300,000	3	31,200,000	5	41,550,000	5	32,400,000	21	157,550,000	46	410,450,000
組合員ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マイト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	100,000	1	100,000	
クラブA	2	930,000	5	1,210,000	7	2,167,500	2	350,000	4	1,770,000	6	2,718,359	26	9,145,859	52	18,585,859
クラブB	1	120,000	0	0	2	270,000	1	2,000,000	1	150,000	0	0	5	2,540,000	16	14,270,000
シンプル	4	5,580,000	1	650,000	3	5,250,000	1	500,000	0	0	6	5,800,000	15	17,780,000	35	40,900,000
ライフ	5	3,539,200	2	3,300,000	6	4,790,000	13	10,280,000	4	6,000,000	4	3,310,000	34	31,219,200	67	53,560,200
組合員ローン小計	12	10,169,200	8	5,160,000	18	12,477,500	17	13,130,000	9	7,920,000	17	11,928,359	81	60,785,059	172	129,416,059
共済会ローン	0	0	0	0	1	1,720,000	2	4,500,000	2	3,050,000	0	0	5	9,270,000	12	23,270,000
共済会ローン退職者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	300,000
共済会ローン小計	0	0	0	0	1	1,720,000	2	4,500,000	2	3,050,000	0	0	5	9,270,000	13	23,570,000
オートローン	0	0	0	0	0	0	2	4,400,000	2	3,260,000	0	0	4	7,660,000	11	16,734,900
オートローン小計	0	0	0	0	0	0	2	4,400,000	2	3,260,000	0	0	4	7,660,000	11	16,734,900
合計	118	213,861,260	75	97,066,020	127	231,961,289	130	260,992,510	109	217,287,330	108	201,462,629	667	1,222,631,038	1,414	2,587,056,542

平成13年度消費者救済資金貸付制度の自治体別預託一覧表

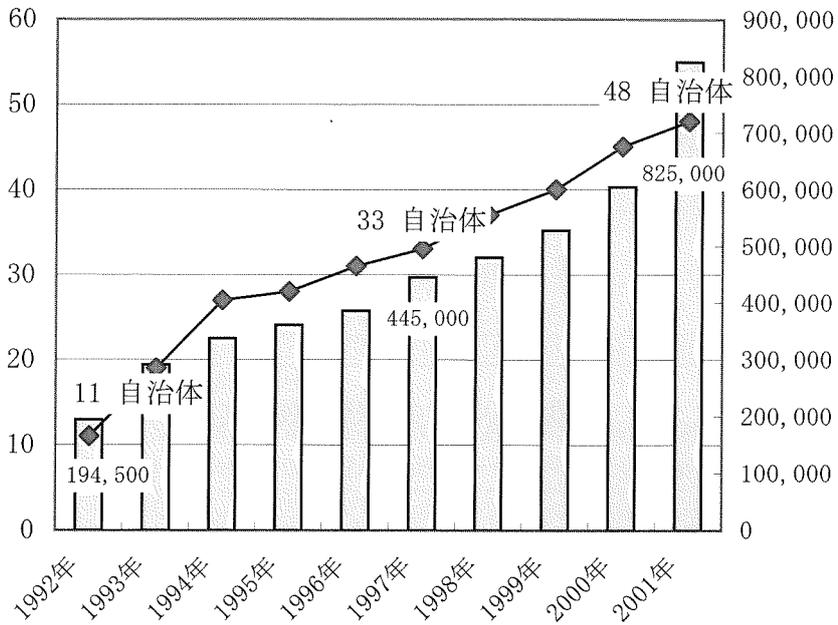
(単位：千円)

自治体名	13年度		12年度との比較(増額)		12年度		摘要
	預託額	融資枠	預託額	融資枠	預託額	融資枠	
盛岡市	235,000	940,000	65,000	260,000	170,000	680,000	
宮古市	19,000	76,000	8,000	32,000	11,000	44,000	
大船渡市	7,000	28,000	0	0	7,000	28,000	
水沢市	44,000	176,000	9,000	36,000	35,000	140,000	
花巻市	76,000	304,000	21,000	84,000	55,000	220,000	
北上市	81,000	324,000	31,000	124,000	50,000	200,000	
久慈市	6,000	24,000	1,000	4,000	5,000	20,000	
遠野市	10,000	40,000	0	0	10,000	40,000	
一関市	25,000	100,000	5,000	20,000	20,000	80,000	
陸前高田市	5,000	20,000	0	0	5,000	20,000	
釜石市	30,000	120,000	10,000	40,000	20,000	80,000	
江刺市	7,500	30,000	2,500	10,000	5,000	20,000	
二戸市	7,000	28,000	1,000	4,000	6,000	24,000	
雫石町	22,000	88,000	3,000	12,000	19,000	76,000	
葛巻町	4,000	16,000	2,000	8,000	2,000	8,000	
岩手町	13,000	52,000	2,000	8,000	11,000	44,000	
西根町	25,000	100,000	11,000	44,000	14,000	56,000	
滝沢村	50,000	200,000	0	0	50,000	200,000	
松尾村	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000	
玉山村	11,000	44,000	6,000	24,000	5,000	20,000	
紫波町	25,000	100,000	4,000	16,000	21,000	84,000	
矢巾町	20,000	80,000	8,000	32,000	12,000	48,000	
大迫町	5,000	20,000	0	0	5,000	20,000	
石鳥谷町	8,000	32,000	4,000	16,000	4,000	16,000	
東和町	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000	
金ヶ崎町	12,000	48,000	5,000	20,000	7,000	28,000	
前沢町	10,000	40,000	5,000	20,000	5,000	20,000	
胆沢町	6,000	24,000	0	0	6,000	24,000	
花泉町	5,000	20,000	0	0	5,000	20,000	
平泉町	4,000	16,000	2,000	8,000	2,000	8,000	
千厩町	2,000	8,000	1,000	4,000	1,000	4,000	
東山町	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000	
川崎村	500	2,000	300	1,200	200	800	
住田町	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000	
大槌町	11,000	44,000	6,000	24,000	5,000	20,000	
宮守村	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000	
田老町	1,000	4,000	0	0	1,000	4,000	
山田町	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000	
岩泉町	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000	
新里村	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000	
川井村	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000	
軽米町	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000	
浄法寺町	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000	
安代町	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000	
一戸町	5,000	20,000	2,000	8,000	3,000	12,000	
湯田町	2,000	8,000	2,000	8,000	0	0	新規
室根村	2,000	8,000	2,000	8,000	0	0	新規
藤沢町	2,000	8,000	2,000	8,000	0	0	新規
48市町村	825,000	3,300,000	220,800	883,200	604,200	2,416,800	

※制度未実施の自治体：種市町・九戸村・大野村・山形村・野田村・普代村・田野畑村・沢内村・三陸町
大東町・衣川村の11町村

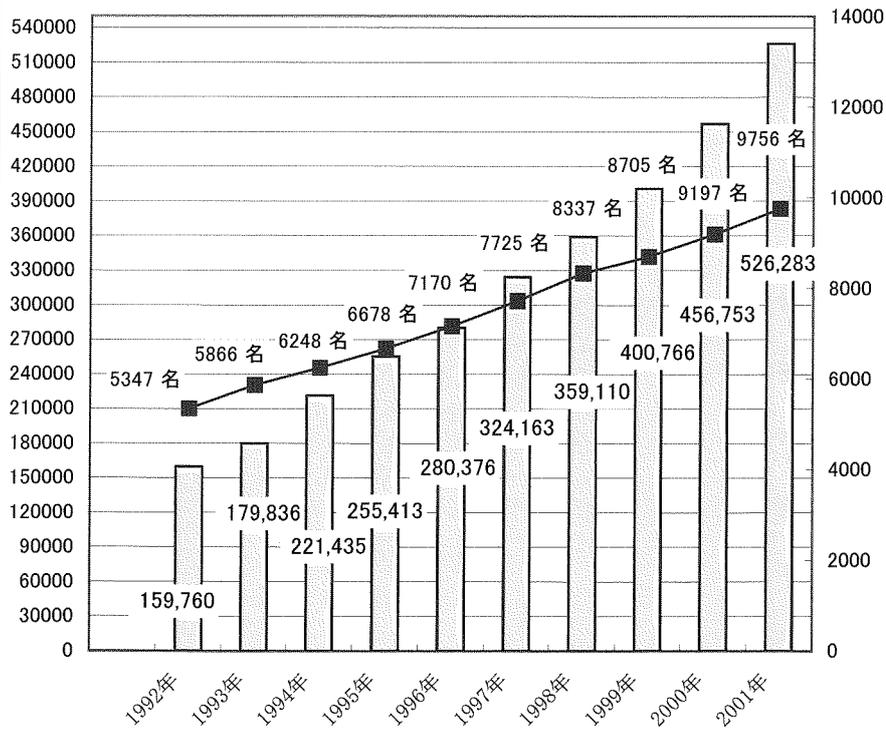
【過去10年間の消費者救済資金貸付制度実施自治体の推移】

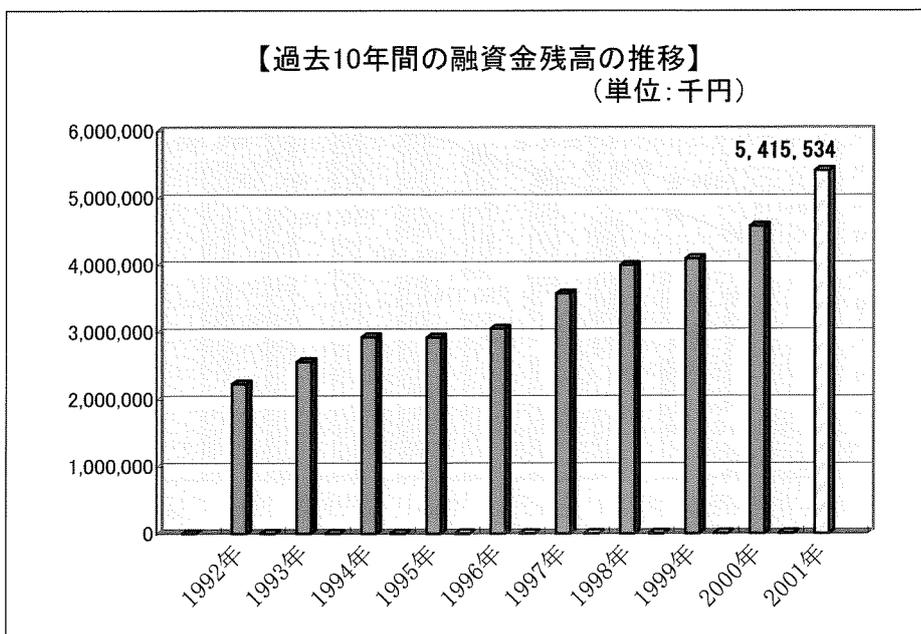
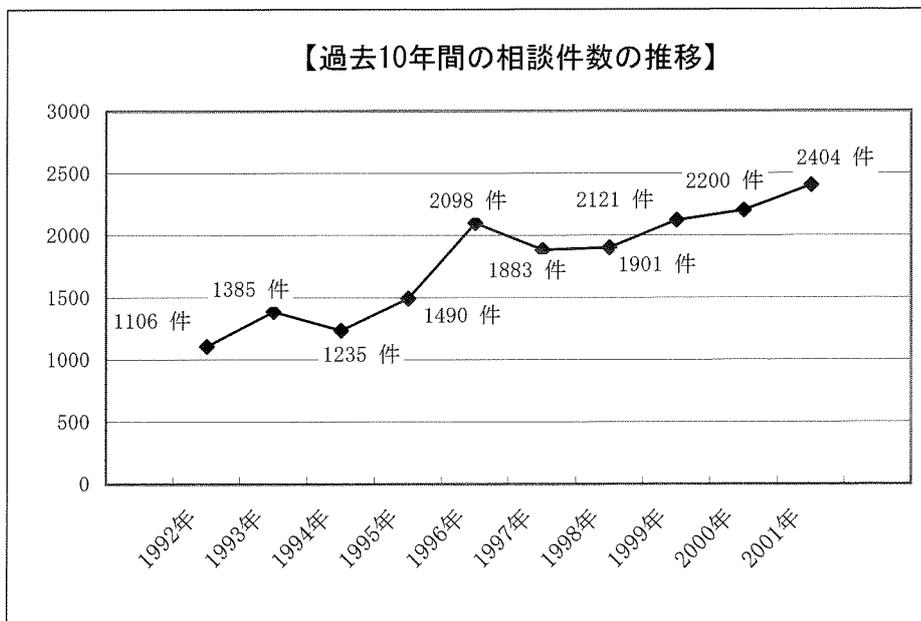
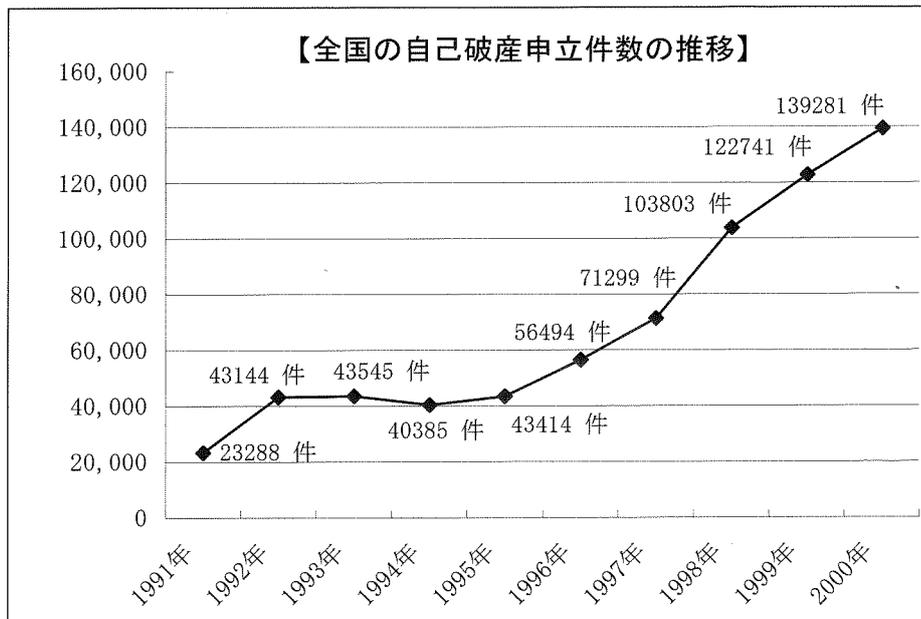
■実施自治体 折れ線グラフ
 ■預託額 棒グラフ (単位:千円)



【過去10年間の出資金残高と組合員数の推移】

■組合員数 折れ線グラフ (単位:名)
 ■出資金残高 棒グラフ (単位:千円)





北上事務所1年間の歩み

年 月 日	主 な 活 動 の 状 況
2000年 3月17日	○コープ花北オリザに北上事務所開設
4月3日	○岩手弁護士会の花巻・北上法律相談センター開設 毎週月曜日午後1時から4時まで、コープ花北オリザで法律相談開始 ○加藤弁護士、千田弁護士と遠隔地の相談依頼方法の構築を図る ○一関名義貸し事件の解決に取り組む ○盛岡から土曜日相談の応援派遣を開始する ○サウスウイング北上ステーションとの連携スタート
6月9日	○サウスウイング北上ステーションとの勉強会開催
7月27日	○救済資金の自治体担当者会議開催
8月24日	○加藤弁護士との勉強会開催
	○北上・花巻法律相談センターは定員10名のところ毎回予約満員が続く ○9月までの相談件数は609件に達する 北上160(20%)、花巻67(11%)、水沢59(8%)、一関64(10%)、胆沢郡 51(8%)、東磐井40(6%)
10月7日	○水沢地区 地域相談会開催(水沢文化会館) 加藤弁護士 相談13名
10月21日	○一関地区 地域相談会開催(一関市役所) 千田弁護士 相談17名
11月11日	○千厩地区 地域相談会開催(千厩農村勤労福祉センター) 千田弁護士 相談11名
11月25日	○釜石地区地域相談会開催(小佐野コミュニティ会館)
11月30日	○北上・花巻法律相談センターは予約で1~2週間待ちの状況となる ○一関名義貸し事件弁護団会議
12月1日	○県南地区金融機関関係者との勉強会を開催
12月15日	○釜石市で救済資金融資相談会を定例開始、相談5件 ○6ヶ月経過し、相談件数は703件に達する(1ヶ月平均117件)
2001年 1月5日	○北上事務所増床工事開始(相談室増設・事務所拡張)
1月9日	○増床後の営業開始 相談員1名盛岡より増員(相談員6名体制)
1月12日	○新規事業勉強会開催
1月13日	○一関地域相談会開催
1月17日	○生活保護の学習会開催
1月19日	○釜石地域融資相談会開催相談5件
1月24日	○相談業務研修会
2月16日	○釜石地域融資相談会開催 相談5件 ○大船渡地域融資相談会の定例開催決定 毎月第二木曜日 ○一関地域融資相談会の定例開催決定 毎月第四木曜日 ○10ヶ月経過し、1月末の相談件数は922件に達する ○一関名義貸し事件相談は、融資20件、自己資金14件に対応。 相談者53名中約60%の救済率。
2月19日	○北上カナフダ名義貸し事件に取り組み開始 ○県南地域司法書士との勉強会 ○稗貫郡地域融資相談会の定例開始決定 毎月第三木曜日
3月5日	○県南地域司法書士との勉強会開催 ○2月までの相談件数1020名
4月4日	○個人再生手続について勉強会開催 加藤弁護士
4月12日	○大船渡地区融資相談会
4月13日	○釜石地区融資相談会
4月17日	○北上地区民事再生法講演会開催(第1回)
4月19日	○稗貫郡地域融資相談会開催

● 訂正 3 ページ目

[3]地域相談会の開催 表・・・一関市開催を追加して訂正
下記の通り差換えてご覧願います。

開催日	開催地域	相談件数	開催日	開催地域	相談件数
9月30日	二戸市	4名	2月3日	宮古市	7名
10月7日	水沢市	11名	2月24日	二戸市	13名
<u>10月21日</u>	<u>一関市</u>	<u>17名</u>	3月24日	久慈市	21名
10月28日	久慈市	12名	4月28日	宮古市	4名
11月11日	千厩町	17名	5月26日	久慈市	10名
11月25日	釜石市	9名	合計	<u>11回</u>	<u>125名</u>

●訂正 「付属明細書」の1 ページ目

「短期借入金等の増減」 表・・・最終行の表記を訂正
下記の通り差換えてご覧願います。

短期借入金等の増減

(単位:円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
盛岡信用金庫本店 (当座貸越)	166,259,820	0	△166,259,820
北日本銀行本店 (当座貸越)	1,729,075,629	1,460,854,287	△268,221,342
北日本銀行本店 (当座貸越)	0	484,000,000	484,000,000
岩手労働金庫本店 (当座貸越)	1,623,200,000	1,703,200,000	80,000,000
東北銀行本店 (当座貸越)	416,800,000	366,800,000	△50,000,000
北上信金常盤台支店 (当座貸越)	0	199,900,000	199,900,000
1年以内返済予定の長期借入金	0	0	0
合計	3,935,335,449	4,214,754,287	279,418,838
1年以内返済予定の組合員借入金	0	0	0

●当期総代会で決議された借入金最高限度額は60億円。●救済資金借入枠の借入利率は2.14%です。

9 キャッシュフローの状況

※2ヶ所訂正しております。こちらに
差換えてご覧下さい。

キャッシュフロー・計算書

[間接法]

(単位：千円)

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	95,779	
減価償却費	6,291	
繰延資産償却	426	
貸倒引当金増加額	7,331	
賞与引当金増加額	△ 1,754	
退職給与引当金増加額	401	
受取利息および受取配当金	△ 494	
貸付金利息及び延滞利息	△ 502,386	
資金調達費用	88,288	
有形固定資産売却損	50	
有形固定資産売却益	0	
貸出金の純増(△)減	△ 829,559	
その他の資産の増加額	△ 2,928	
その他の負債の増加額	△ 12,708	
小計	△ 1,151,263	
利息及び配当金の受取額	494	
貸付金利息及び延滞利息受取額	501,407	
資金調達による費用	△ 88,658	
法人税等支払額	△ 30,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 768,020	…※1 訂正後

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,288
有形固定資産の売却による収入	73
長期前払い費用の増加による支出	0
保証金差入による支出	△ 2,161
関係団体に対する出資金の支出	△ 2,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,040

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金純増加額	279,419
長期借入金純増加額	450,000
組合員の加入・増資による収入	156,420
組合員の脱退・減資による支出・・・※2 訂正後	△ 86,890
利用高割戻・出資配当金の支出	△ 38,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	760,914

IV. 現金及び現金同等物の増加額

△ 20,146

V. 現金及び現金同等物の期首残高

137,916

IV. 現金及び現金同等物の期末残高

117,770

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金預金	137,916	117,770
現金及び現金同等物	137,916	117,770